

(平成23年11月30日公表)

# 広島県の財政状況

平成 23 年

広島 県

# — 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

## 【根拠規定】

### ○ 地方自治法

**第243条の3** 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前年10月～翌年3月における事項</li> <li>①歳入歳出予算の執行の状況</li> <li>②住民の負担の概況</li> <li>③公営事業の経理の概況</li> <li>④財産、地方債及び一時借入金の現在高</li> <li>⑤その他財政に関する事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4月～9月における事項</li> <li>・左記の①～⑤</li> <li>・前年度の決算の概況</li> </ul>

### ○ 地方公営企業法

**第40条の2** 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

### ○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3月31日現在の業務の状況</li> <li>①資産、資本及び負債の概況</li> <li>②損益計算の概況</li> <li>③収入及び支出の概況</li> <li>④事業の概況</li> <li>⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 9月30日現在の業務の状況</li> <li>・左記の①～⑤</li> </ul>

# 目 次

<b>1 財政健全化に向けた取組</b> .....	<b>1</b>
(1) これまでの取組と今後の取組方向.....	1
(2) 中期財政健全化計画（平成22年12月策定）の概要.....	4
(3) 平成23年度当初予算における取組.....	5
<b>2 県財政の現状</b> .....	<b>6</b>
(1) 歳入歳出の状況.....	6
(2) 財政状況.....	7
(3) 財政指標.....	10
(4) 健全化判断比率.....	11
(5) 県勢の状況.....	12
<b>3 平成22年度決算の状況</b> .....	<b>13</b>
(1) 一般会計決算の状況.....	13
(2) 普通会計決算の状況.....	17
(3) 特別会計決算の状況.....	19
<b>4 平成23年度補正予算の状況</b> .....	<b>21</b>
<b>5 平成23年度予算の執行状況</b> .....	<b>24</b>
<b>6 県有財産の状況</b> .....	<b>27</b>
<b>7 県債及び一時借入金の状況</b> .....	<b>33</b>
<b>8 県民の負担状況</b> .....	<b>36</b>
<b>9 公営企業の経営状況</b> .....	<b>38</b>
(1) 病院事業の状況.....	38
(2) 工業用水道事業の状況.....	44
(3) 土地造成事業の状況.....	50
(4) 水道用水供給事業の状況.....	56
<b>10 会食等の実施状況</b> .....	<b>62</b>
<b>11 県の負担を受け入れた団体等の状況</b> .....	<b>63</b>
<b>広島県の財政状況Q&amp;A</b> .....	<b>64</b>
【Q1】本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？.....	64
【Q2】税収の増減により、財政収支はどうなるのですか？.....	64
【Q3】過去、三位一体改革で地方交付税、臨時財政対策債は、どのくらい削減されたのですか？.....	65
【Q4】基金（貯金）の現状はどのようになっていますか？.....	65
【Q5】基金の見直しや活用状況は、どのようになっていますか？.....	66
【Q6】プライマリーバランスの推移はどうなっていますか？.....	67
【Q7】財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？.....	68
【Q8】財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？.....	69
<b>財政用語一覧</b> .....	<b>70</b>

# 1 財政健全化に向けた取組

## (1) これまでの取組と今後の取組方向

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があります、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での、財政面の「基盤づくり」を進めていくこととしています。

区 分	計 画 期 間 ( 年 度 )																	
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
これまでの財政健全化対策等	財政健全化計画 (H9.10策定)	●	■	●														
	中期財政運営方針 (H12.3策定)			●	■	●	■	●										
	事務事業の見直し及び行政改革に係る基本方針 (H15.10策定)							●	■	●	■	●						
	財政健全化に向けた「具体化方策」 (H15.12策定)						●	■	●									
	第二次中期財政運営方針 (H16.11策定)							●	■	●	■	●						
	財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し (H16.12見直し)							●	■	●								
	財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し (H17.12見直し)								●	■	●							
	財政健全化に向けた「新たな具体化方策」 (H18.12策定)									●	■	●						
現在	中期財政健全化計画 (H22.12策定)												●	■	●	■	●	

※平成22年度については、事業仕分けの実施など、歳出・歳入の見直しによる財政健全化策に取り組むとともに、行政改革推進費などの財源対策を講じている。

① 平成16年度以降の財源不足額への対応状況

○ 各年度の財源不足額については、財政健全化に向けた「具体化方策」等に基づき、歳出・歳入両面からの財政健全化対策を行った上で、なお不足する額については、財源確保対策を実施。

(単位: 億円)

区 分		「具体化方策」(H16~H18)			「新たな具体化方策」(H19~H21)			H22 当初予算 の取組
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	
<b>財源不足額</b>		<b>▲ 631</b>	<b>▲ 720</b>	<b>▲ 840</b>	<b>▲ 632</b>	<b>▲ 652</b>	<b>▲ 662</b>	<b>▲ 424</b>
対応状況	<b>財政健全化対策</b>							
	○ 内部努力の徹底							
	○ 施策の見直し	180	300	393	156	320	409	120
	○ 歳入の確保							
	<b>財源確保対策</b>	<b>451</b>	<b>420</b>	<b>447</b>	<b>476</b>	<b>332</b>	<b>253</b>	<b>304</b>
	① 行政改革推進債等の発行	50	50	120	226	199	184	205
	② 財源調整的基金の活用	281	220	207	133	19	13	
	③ 新たな財源対策(公債費平準化等)	120	150	120	117	114	56	99

※ 数値は一般財源ベース

② 財政健全化に向けた「具体化方策」(H16~H18)の取組状況

○ 平成16年度から18年度までの間に、393億円の財源不足額を圧縮。

(単位: 億円)

区 分		取 組 内 容	H18効果額 [対H15]
歳出	<b>内部努力の徹底</b>		<b>186</b>
	人件費の抑制	○職員数の見直し :H18までに1,588人の削減[対H15年度] 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 教育委員会 ▲613人 ▲975人	124
		○給与等抑制措置(月例給) 局長・部長級7.0%, 課長級5.0%, 一般職3.0% ○給与構造改革, 退職時特別昇給廃止 等	
	内部管理経費の削減	○施設管理経費の削減 ・光熱水費等の節減, 委託の見直し等 :▲25.0%[H15年度比] ○事務経費の削減 :▲40.0%[H15年度比]	62
	<b>施策の見直し</b>		<b>177</b>
	普通建設事業費等の削減	○公共事業等の計画的削減 ・補助公共・単独公共(建設) :▲20.0%[H15年度比] ・単独公共(維持)・直轄負担金 :▲10.0%[H15年度比] ・公共事業以外の投資的経費 :▲20.0%[H15年度比]	122
事務事業の見直し		○補助金の抑制・削減 :増額抑制 ・義務的補助金 :▲5.0%[H15年度比] ・義務的補助金に準ずる補助金 :▲30.0%[H15年度比] ・その他の補助金 :▲30.0%[H15年度比] ○その他一般事業の削減 :▲30.0%[H15年度比]	55
歳入	<b>歳入の確保</b>	○収入未済額の縮減, 財産売払収入の確保 等	<b>30</b>
<b>合 計</b>			<b>393</b>

※ 効果額は一般財源ベース

**③ 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」(H19~H21)の取組状況**

○ 平成19年度から21年度までの間に、409億円の財源不足額を圧縮。

(単位：億円)

区 分		取 組 内 容	H21効果額 [対H18]
歳出	<b>内部努力の徹底</b>		<b>186</b>
	人件費の抑制	○職員数の見直し：H21までに1,338人の削減[対H18年度] 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 教育委員会 ▲775人 ▲563人 ○給与等抑制措置(月例給及び期末・勤勉手当) ・H19 局長級7.0%, 課長級5.0% ・H20,21 局長級7.5%, 課長級5.5%, 一般職3.75% ○諸手当見直し等	136
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制 ・旅費, 物品調達方法の見直し等	50
	<b>施策の見直し</b>		<b>186</b>
	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共・単独公共(建設) :▲35.0%[H18年度比] ・単独公共(維持)・直轄負担金 :▲17.5%[H18年度比] ・公共事業以外の投資的経費 :▲35.0%[H18年度比]	123
事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・事業の徹底見直し, 情報システム最適化, 契約見直し ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し等	63	
歳入	<b>歳入の確保</b>	○収入未済額の縮減, 財産売払収入の確保等	<b>37</b>
<b>合 計</b>			<b>409</b>

※ 効果額は当初予算における一般財源ベース

**④ 平成22年度当初予算における取組状況**

○ 平成22年度当初予算では、事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財源不足額を圧縮。

(単位：億円)

区 分		取 組 内 容	H22効果額
歳出	<b>内部努力の徹底</b>		<b>36</b>
	人件費の抑制	○職員数の見直し等	18
	内部管理経費の削減	○内部管理経費の削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制 ・その他事務経費の削減等	18
	<b>施策の見直し</b>		<b>72</b>
	普通建設事業費等の削減	○公共事業等の縮減 ・補助公共・直轄負担金 :国予算に準じて削減 ・単独公共(建設・維持) :前年度並み ・公共事業以外の投資的経費の縮減	26
事務事業の見直し	○事務事業の見直し ・事業仕分けなどによる見直し ・その他事業見直し等	46	
歳入	<b>歳入の確保</b>	○収入未済額の縮減, 財産売払収入の確保	<b>12</b>
<b>合 計</b>			<b>120</b>

※ 効果額は当初予算における一般財源ベース

## (2) 中期財政健全化計画（平成22年12月策定）の概要

### 【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進</li> <li>■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定</li> </ul>

### 【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕</li> <li>■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕</li> <li>■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する</li> </ul>
財政健全化策	<p>① 経常的経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等）</li> <li>○ 公債費の抑制</li> </ul> <p>② 特別の財源対策（歳入対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財産の売払い</li> <li>○ 収入未済額の縮減</li> <li>○ 基金の活用</li> </ul> <p>③ 政策的経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕</li> </ul> </li> <li>○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕</li> <li>・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕</li> <li>・単独公共（維持） : 0.0%</li> <li>・その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕</li> <li>学校耐震化対策 : 0.0%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
財政関係指標の今後の見通し	<p>① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕 経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27には 92.1%</p> <p>② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕 将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27には283.1%</p> <p>③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み</p>

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[「http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1293500588474/index.html」](http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1293500588474/index.html)

### (3) 平成23年度当初予算における取組

■ 平成23年度当初予算の編成に当たっては、中期財政健全化計画における財政フレームに基づき、人件費マネジメント等の経常的経費の削減、特別な財源対策、事務事業や普通建設事業等の政策的経費の見直しによる財政健全化策に取り組みました。

(単位:億円)

区 分	中期財政健全化計画	H23年度当初予算	取 組 内 容
要調整額 [対策前] ①	(▲113)	(▲114)	※今後の財政収支見直しにおける「要調整額」(収支ギャップ)
I 経常的経費の削減 ②	(▲48)	(▲48)	
1 人件費マネジメント等	(▲48)	(▲48)	(1) 職員数の見直し 一般行政部門▲102人, 教育部門▲94人, 警察部門+24人 (2) 給与構造改革等 ・給料表の減額改定 ▲24億円 退職手当への影響額▲5億円 ・地域手当の最終形設定+24億円 共済費への影響額 ▲10億円 (3) その他の見直し(手当の見直しなど) (4) H22 人事委員会勧告による給与等の見直し (5) 時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度, 警察部門▲5%程度
II 特別の財源対策 ③	(46)	(46)	
1 財産の売払い	(10)	(10)	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	(6)	(6)	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	(30)	(30)	(1) 市町振興基金の取崩し : 7億円 (2) 財源調整的基金の取崩し:23億円
III 政策的経費の見直し ④	(▲19)	(▲20)	
1 事務事業の見直し	(▲14)	(▲15)	
事務事業の見直し	(▲14)	(▲38)	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し ・仕分け対象事業の歳出削減 : ▲8億円 ・仕分け対象類似事業への反映による見直し : ▲3億円 ・当初予算作業フレームに基づく見直し : ▲27億円
新規重点事業等への財源活用		(23)	新たな活力を創出するための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	(▲5)	(▲5)	(1) 公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) : ▲4%[H22比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 : ▲2%[H22比・一財ベース] ・単独公共(維持) : 0% (2) 公共事業以外の投資的経費 ・学校耐震化を除く : ▲4%[H22比・一財ベース] ・学校耐震化 : 0%
要調整額 [I・II・III対策後] (①-②+③-④)⑤	(0)	(0)	

※ 数値は一般財源ベース



## 2 県財政の現状

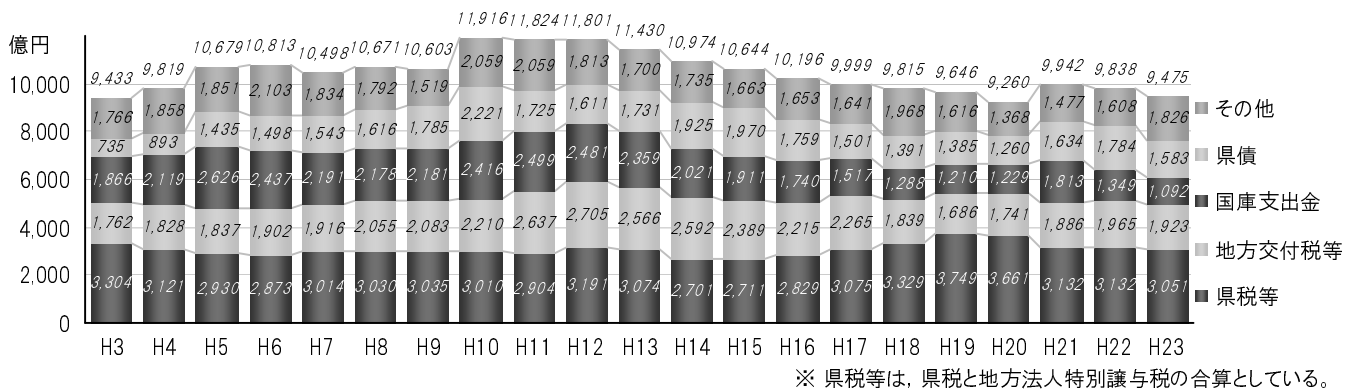
### (1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

#### 歳 入

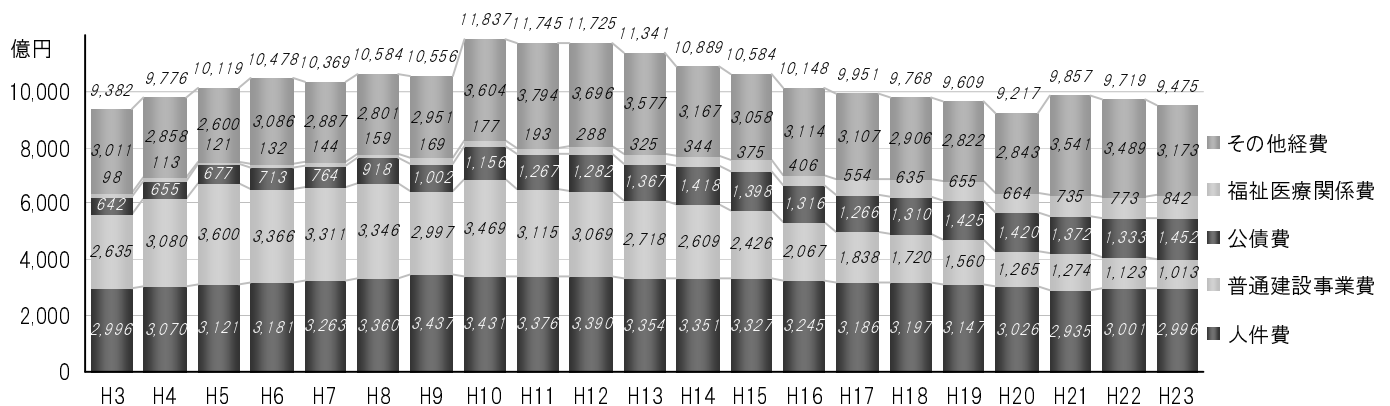
※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H22年度以前は決算額 H23年度は9月補正後予算を示す。

- 県税等は、三位一体改革（H16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響等に伴う景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。
- 地方交付税等は、三位一体改革や税収増等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度の「地方再生対策費」の創設、平成21年度以降の地域活性化や雇用創出など地域の実情に応じた事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
- 国庫支出金は、平成21年度は急速な景気後退に対応するための経済対策の取組により大幅に増加したものの、全体としては、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。
- 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政対策により臨時財政対策債が平成21年度以降、大幅に増加していることに伴い増加。



#### 歳 出

- 人件費は、給与費抑制措置などにより職員給与費は減少したものの、退職手当が増加し、近年は横ばい（3,000億円程度）で推移。
- 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
- 公債費は、過去の投資等による県債の大量発行や臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
- 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより大幅に増加。
- その他の経費は、事業見直しなどの取組により減少していたが、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより大幅に増加。



## (2) 財政状況

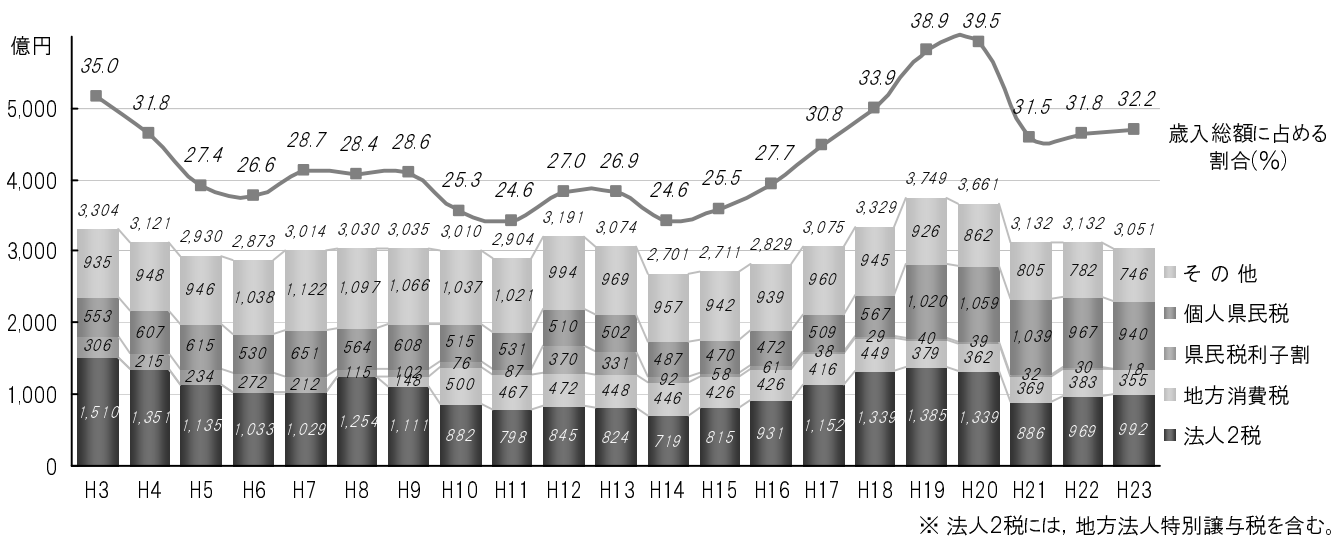
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

### ① 景気に左右されやすい税収構造

税 収 : 3,051億円 (地方法人特別譲与税を含む)

～ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅な減少。

歳入構成比 : 32.2% ～ 最高の平成20年度(39.5%)に比べて7.3ポイントの低下。

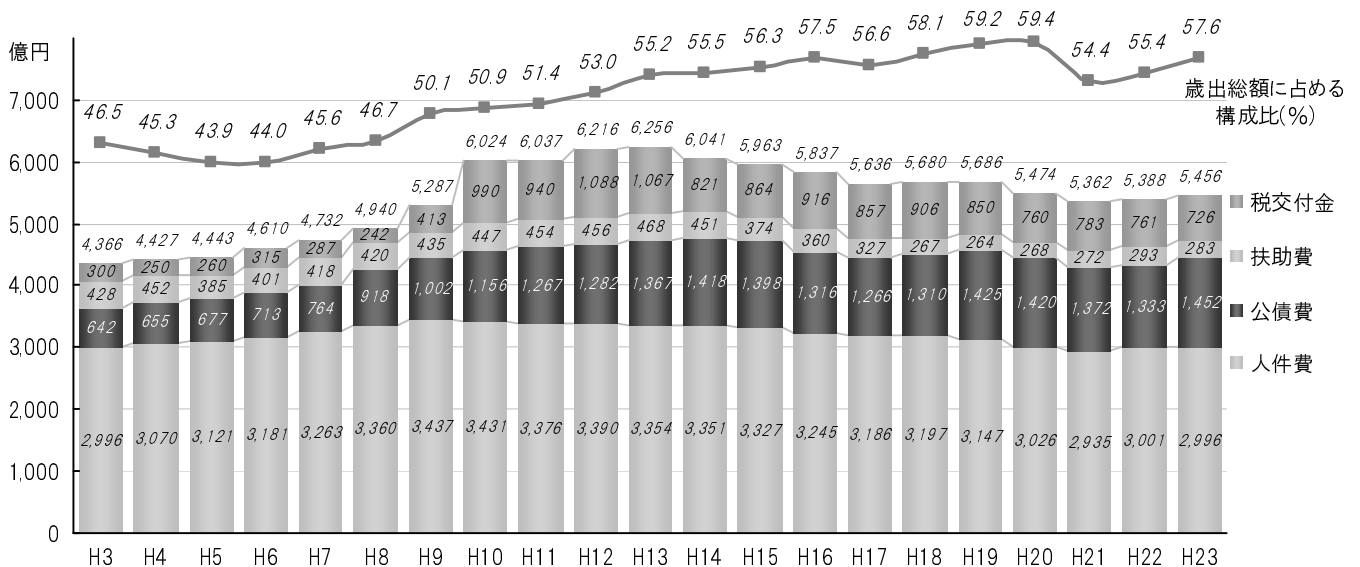


### ② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費等 : 5,456億円

～ 公債費が平成3年度(642億円)に比べ、2.3倍になるなど、極めて硬直性が高い経費が増加し、義務的経費等全体で、平成3年度(4,366億円)に比べて25%、1,090億円の増加。

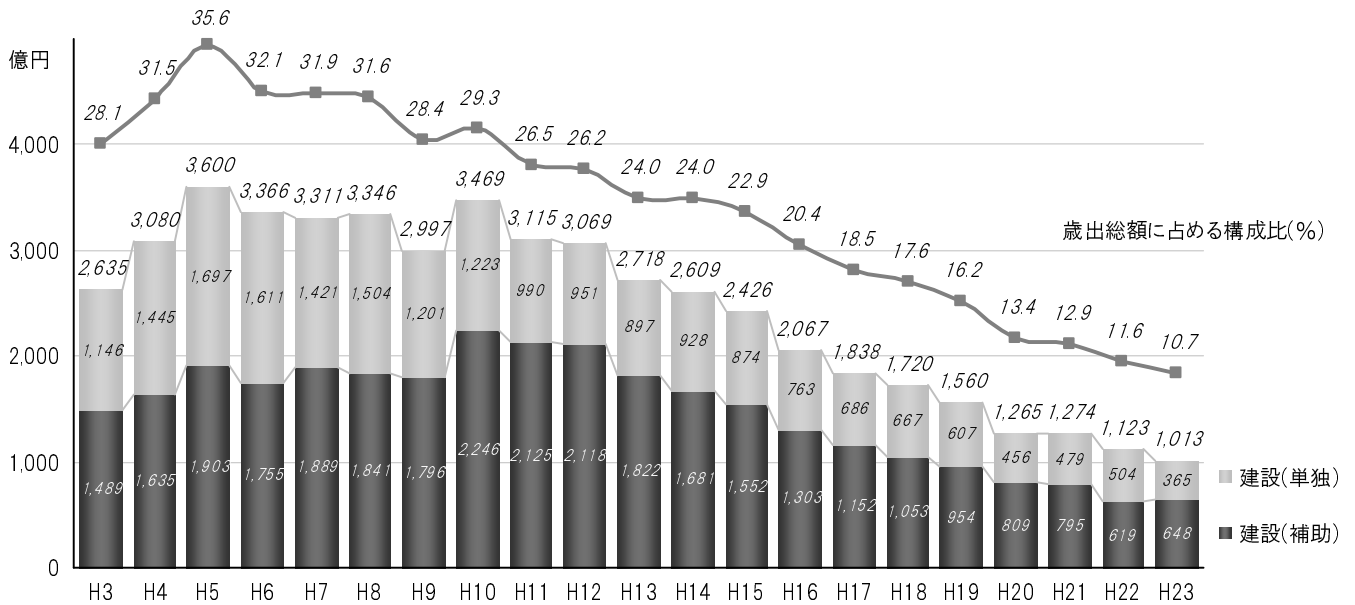
歳出構成比 : 57.6% ～ 最低の平成5年度(43.9%)に比べて13.7ポイントの上昇。



### ③ 普通建設事業費の減少

普通建設事業全体：1,013億円

～ 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

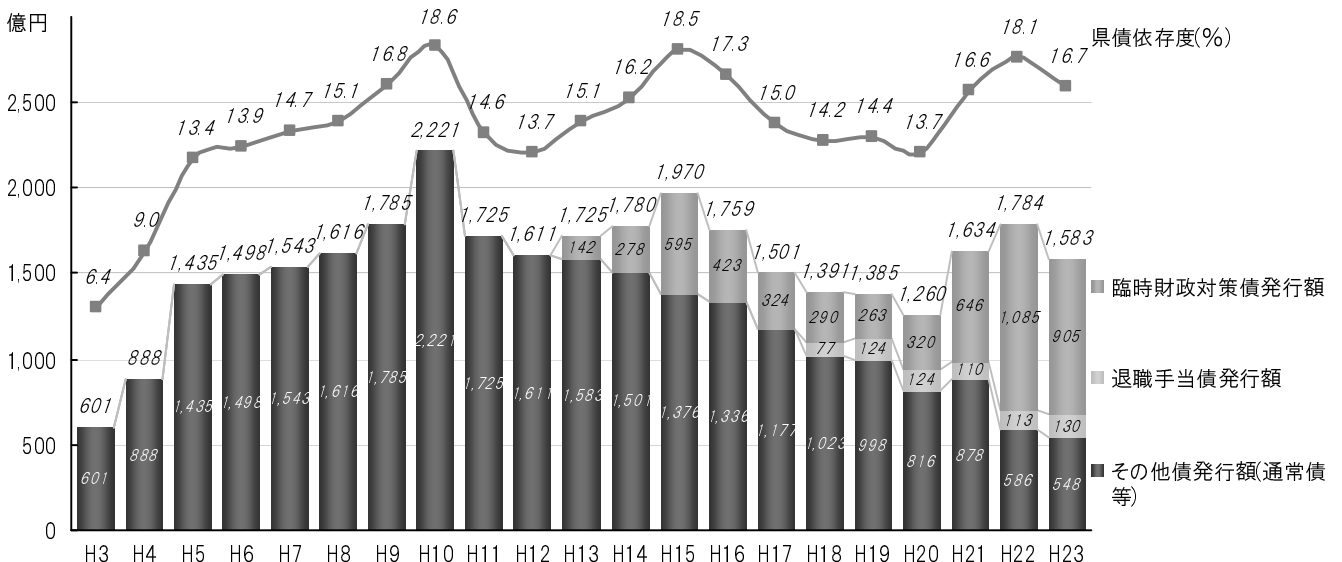


### ④ 県債残高の増加 (臨時財政対策債の発行額の増加及び実質的な県債残高の減少)

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度(歳入総額に占める県債の割合)18.6%となったが、近年は、財政健全化のため、通常債の発行を抑制。
- 特例債(全額交付税措置のある臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など)が増加しているため、発行額はなお高水準で推移。

県債発行額：1,583億円 ～ 平成3年度(601億円)に比べて2.6倍。

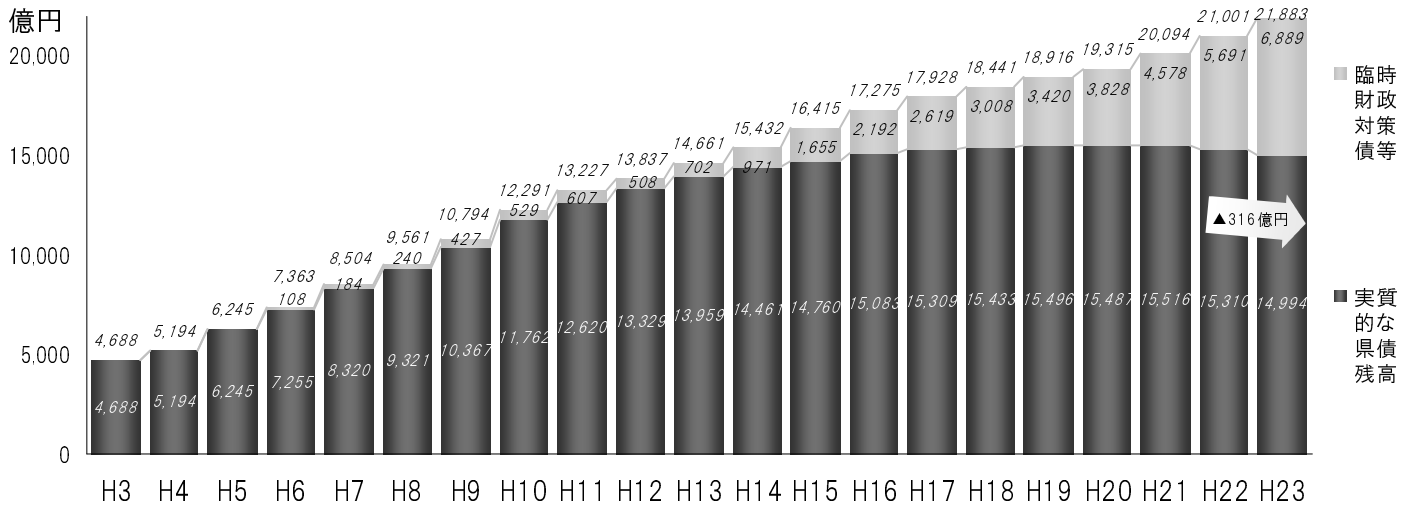
県債依存度：16.7% ～ 平成3年度(6.4%)に比べて10.3ポイントの上昇。



- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は増加に歯止め。

平成23年度末の県債残高見込： 2兆1,883億円 ～ 平成3年度（4,688億円）に比べて4.7倍。

⇒実質的な県債残高見込（臨時財政対策債等除く）： 1兆4,994億円 ～ 平成22年度末残高見込と比べて316億円縮減。

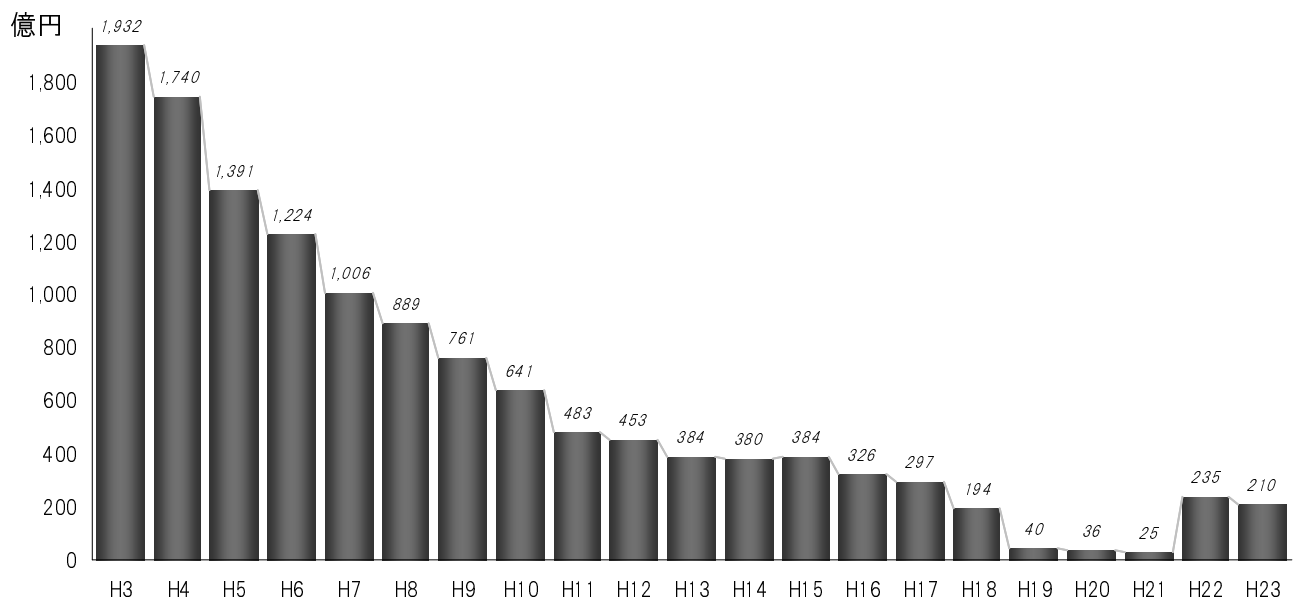


※ 数値は、一般会計ベースでH21年度以前は各年度末残高、H22年度は、H23.3末残高見込、H23年度はH24.3末残高見込を示す。

### ⑤ 財源調整的基金残高の減少

- ピークの平成3年度末には1,932億円あったが、その後、大幅に減少し、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。

※財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のこと。



※ 数値は、H22年度以前は各年度末(5月末)残高、H23年度はH24.5末残高見込を示す。

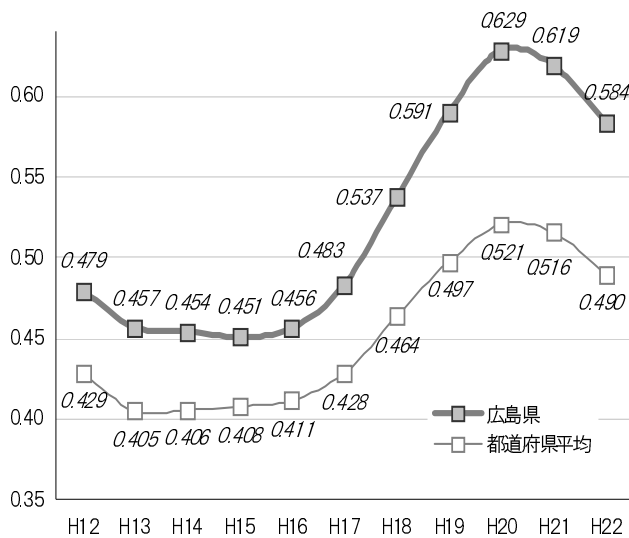
### (3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

#### 財政力指数

基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。

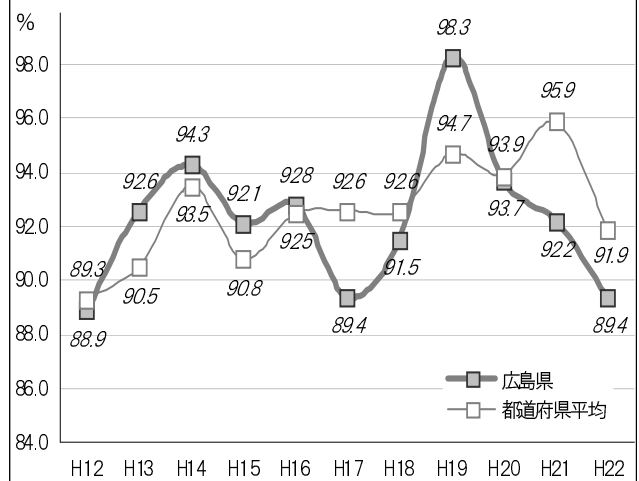
⇒ 広島県は、全国平均と比べ高く、H18以降は、0.5ポイントを超えています。



#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

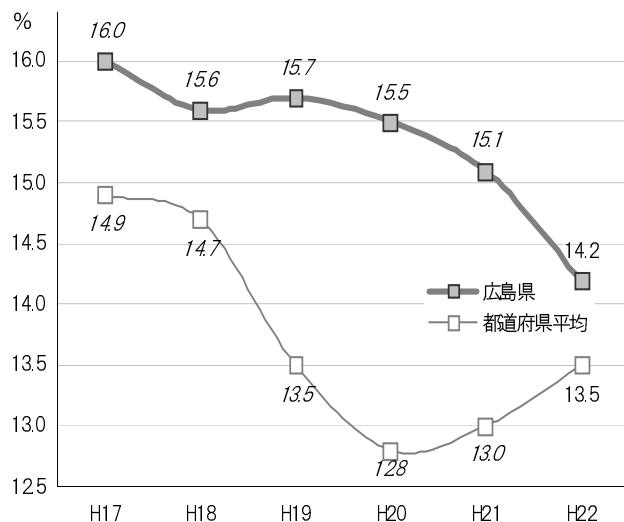
⇒ 広島県は、H9までは全国平均と比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



#### 実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

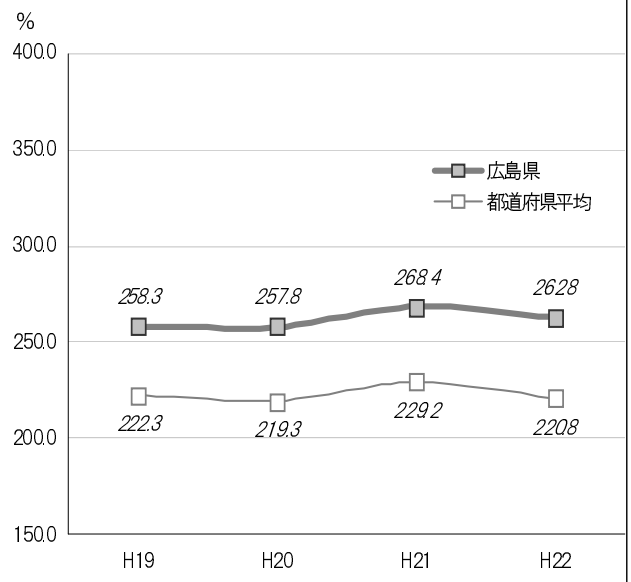
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



#### 将来負担比率

税収や地方交付税収入などに対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が占める比率で、この指標が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示します。

⇒ 広島県は、早期健全化基準の400%を大きく下回っていますが、全国平均より高い水準にとどまっています。



## (4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成22年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

### 本県の状況

#### 広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	—	14.2%	262.8%
【参考】平成21年度	—	—	15.1%	268.4%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	20.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は都道府県では該当なし。

### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率（14.2%）、将来負担比率（262.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から17番目、39番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

#### 実質公債費比率

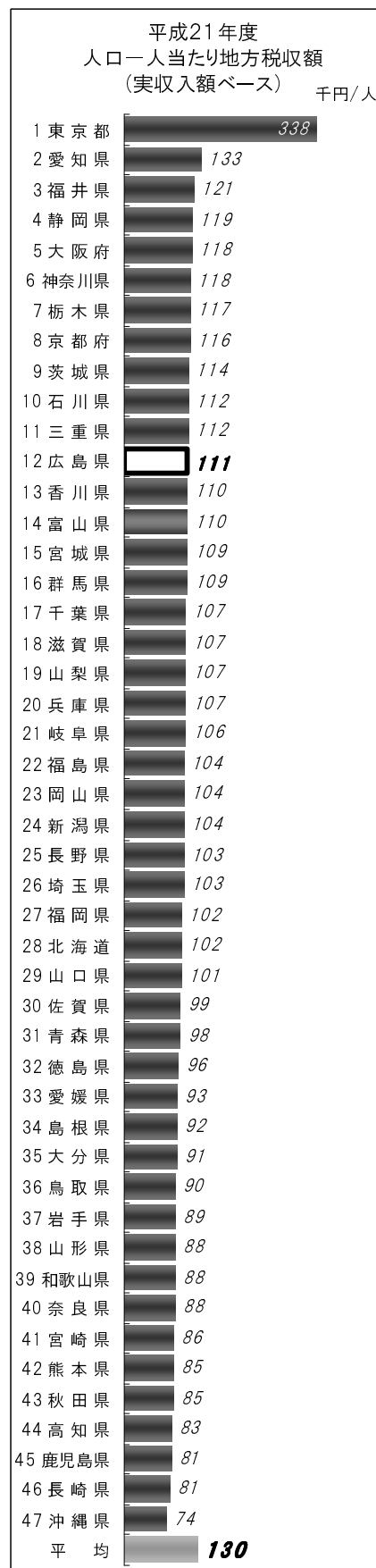
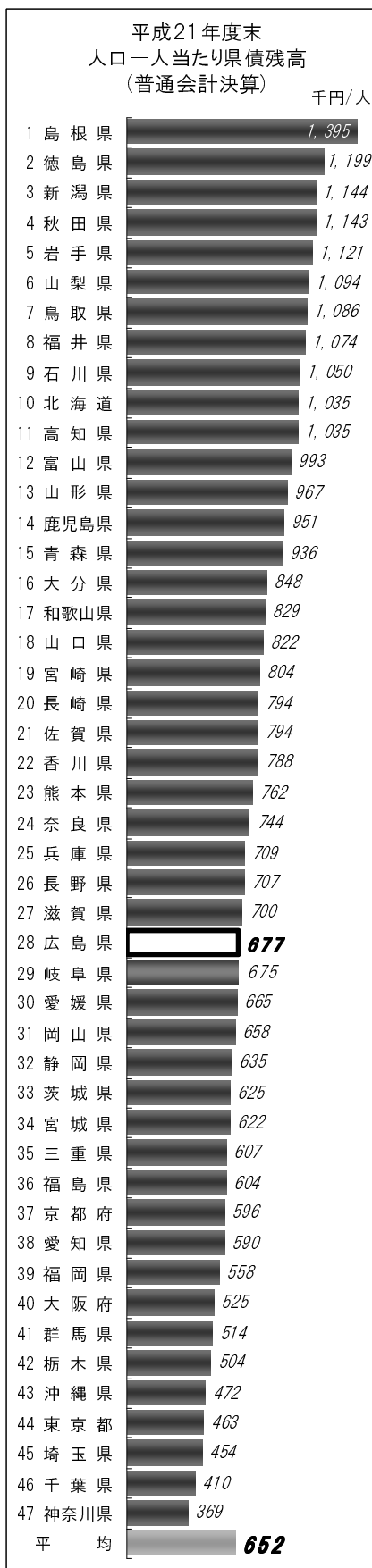
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	2.2	25	香川県	15.2
2	神奈川県	9.9	26	熊本県	15.2
3	群馬県	10.6	27	福井県	15.4
4	千葉県	11.2	28	長野県	15.4
5	沖縄県	11.2	29	福岡県	15.4
6	栃木県	11.5	30	岩手県	15.6
7	奈良県	11.5	31	滋賀県	15.6
8	鳥取県	11.7	32	山梨県	15.7
9	和歌山県	11.8	33	高知県	15.7
10	京都府	12.8	34	大分県	15.8
11	長崎県	12.8	35	宮崎県	16.1
12	三重県	13.0	36	鹿児島県	16.4
13	埼玉県	13.3	37	石川県	16.7
14	愛知県	13.4	38	愛媛県	16.8
15	佐賀県	13.8	39	島根県	17.0
16	山口県	13.9	40	新潟県	17.1
<b>17</b>	<b>広島県</b>	<b>14.2</b>	41	大阪府	17.6
18	山形県	14.2	42	青森県	18.1
19	茨城県	14.2	43	富山県	18.2
20	静岡県	14.3	44	岐阜県	19.6
21	秋田県	14.4	45	兵庫県	21.0
22	福島県	14.4	46	徳島県	21.2
23	岡山県	14.8	47	北海道	24.1
24	宮城県	15.1		<b>加重平均</b>	<b>13.5</b>

#### 将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	93.6	25	山梨県	227.6
2	沖縄県	99.3	26	岐阜県	227.8
3	鳥取県	125.1	27	埼玉県	229.5
4	佐賀県	137.1	28	秋田県	235.9
5	栃木県	155.8	29	岡山県	237.7
6	宮崎県	165.3	30	徳島県	238.6
7	高知県	168.6	31	滋賀県	239.5
8	群馬県	179.4	32	石川県	241.1
9	長崎県	183.0	33	鹿児島県	242.4
10	愛媛県	183.2	34	山形県	243.1
11	福島県	183.4	35	京都府	249.0
12	島根県	187.0	36	静岡県	251.8
13	和歌山県	190.4	37	宮城県	254.5
14	三重県	191.3	38	福岡県	257.9
15	大分県	191.5	<b>39</b>	<b>広島県</b>	<b>262.8</b>
16	神奈川県	193.1	40	愛知県	264.3
17	青森県	204.3	41	大阪府	266.7
18	長野県	204.8	42	富山県	267.2
19	千葉県	206.3	43	新潟県	274.6
20	香川県	209.8	44	茨城県	280.3
21	福井県	210.2	45	岩手県	286.1
22	奈良県	215.8	46	北海道	330.2
23	熊本県	217.3	47	兵庫県	350.2
24	山口県	226.1		<b>加重平均</b>	<b>220.8</b>

## (5) 県勢の状況

- 本県の平成21年度普通会計歳出決算額（9,566億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約68万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。



### 3 平成22年度決算の状況

#### (1) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,837億円余で、前年度と比べ1.1%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,718億円余で、前年度と比べ1.4%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

#### 一般会計決算推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額	981,450,085	964,575,672	925,952,516	994,231,533	983,785,383
歳出総額	976,775,249	960,912,504	921,741,621	985,710,192	971,883,764
歳入歳出差引額	4,674,836	3,663,168	4,210,895	8,521,341	11,901,619
翌年度に繰り越すべき財源	2,276,011	1,419,118	2,091,867	6,611,684	7,313,864
実質収支	2,398,825	2,244,050	2,119,028	1,909,657	4,587,755
単年度収支	1,754,668	△ 154,775	△ 125,022	△ 209,371	2,678,098
実質単年度収支	2,115,621	△ 3,018,424	4,386,920	5,403,061	2,379,646

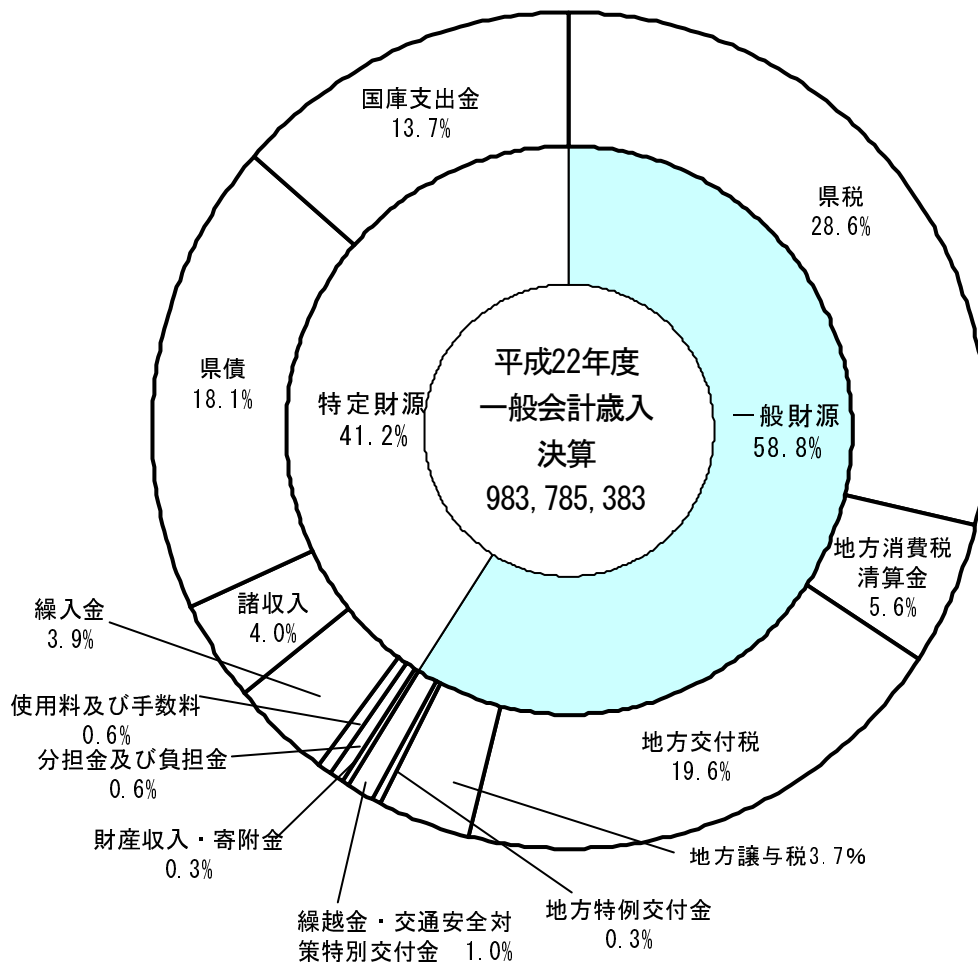
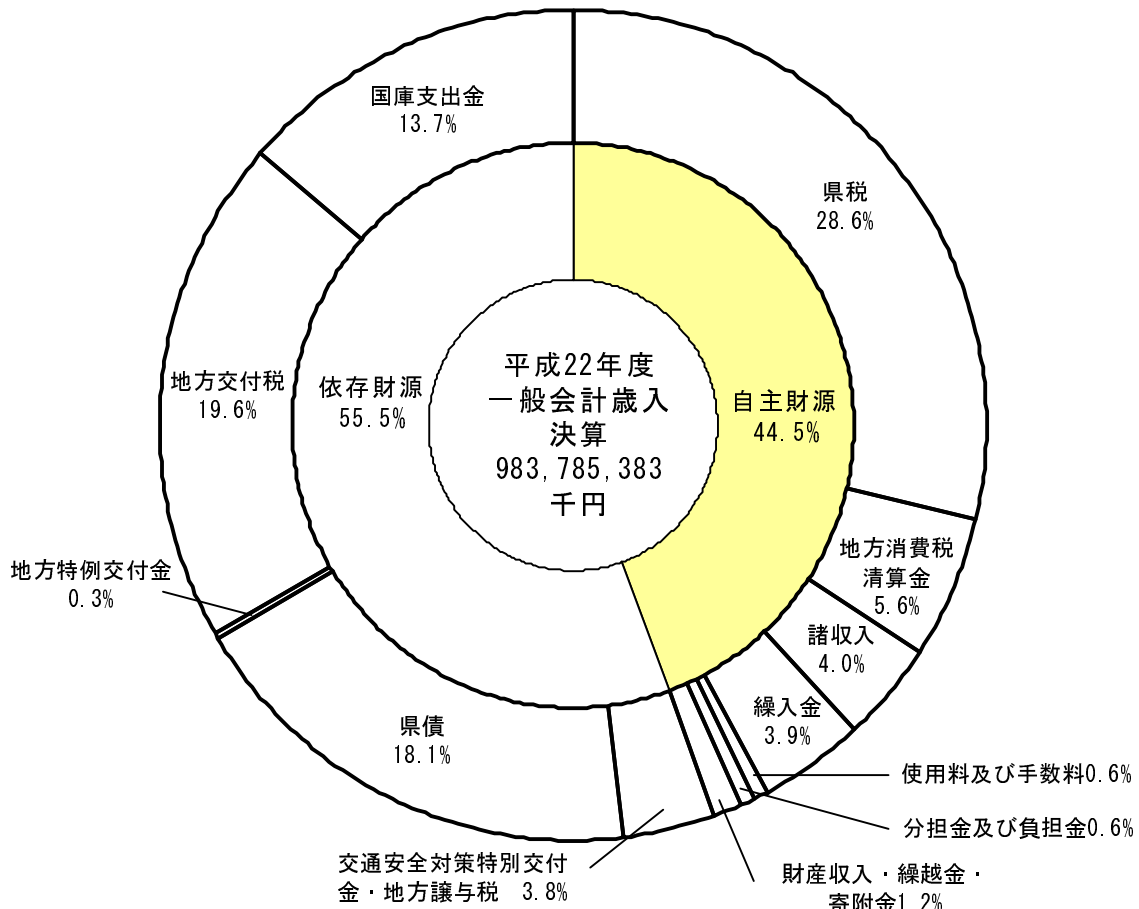
#### 一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
県 税	280,976,235	28.6	298,629,315	30.0	△ 17,653,080	94.1
地方消費税清算金	55,439,300	5.6	55,493,355	5.6	△ 54,055	99.9
地方譲与税	36,359,456	3.7	18,623,903	1.9	17,735,553	195.2
地方特例交付金	3,326,144	0.3	3,821,679	0.4	△ 495,535	87.0
地方交付税	193,158,183	19.6	184,773,013	18.6	8,385,170	104.5
交通安全対策特別交付金	805,710	0.1	844,204	0.1	△ 38,494	95.4
分担金及び負担金	5,484,875	0.6	5,842,092	0.6	△ 357,217	93.9
使用料及び手数料	6,032,489	0.6	10,832,311	1.1	△ 4,799,822	55.7
国庫支出金	134,875,801	13.7	181,305,141	18.2	△ 46,429,340	74.4
財産収入	2,470,476	0.3	2,527,611	0.3	△ 57,135	97.7
寄附金	21,990	0.0	15,199	0.0	6,791	144.7
繰入金	38,791,993	3.9	27,235,506	2.7	11,556,487	142.4
繰越金	8,521,341	0.9	4,210,895	0.4	4,310,446	202.4
諸収入	39,078,367	4.0	36,649,409	3.7	2,428,958	106.6
県 債	178,443,023	18.1	163,427,900	16.4	15,015,123	109.2
計	983,785,383	100.0	994,231,533	100.0	△ 10,446,150	98.9



# 一般会計歳入決算状況及び財源別状況



# 県 税 収 入 実 績

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 2 2 年 度					平 成 2 1 年 度					D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	95,081,000	103,514,870	96,683,134	34.4	101.7	93.4	110,978,465	103,933,110	34.8	93.7	△ 0.3	93.0
利 子 割	16,281,000	16,929,379	16,746,714	6.0	102.9	98.9	15,197,429	15,012,640	5.0	98.8	0.1	111.6
事 業 税	3,068,000	3,037,203	3,037,203	1.1	99.0	100.0	3,244,252	3,244,252	1.1	100.0	0.0	93.6
地 方 消 費 税	3,290,000	3,702,770	3,291,154	1.2	100.0	88.9	4,211,621	3,736,790	1.3	88.7	0.2	88.1
不 動 産 取 得 税	46,940,000	48,515,343	47,948,807	17.1	102.1	98.8	59,687,108	59,062,349	19.8	99.0	△ 0.2	81.2
県 た ば こ 税	36,770,000	38,310,866	38,310,866	13.6	104.2	100.0	36,854,095	36,854,095	12.3	100.0	0.0	104.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	6,435,000	7,669,001	6,889,864	2.4	107.1	89.8	8,497,723	7,579,370	2.5	89.2	0.6	90.9
自 動 車 取 得 税	4,909,000	5,210,878	5,210,805	1.9	106.1	100.0	5,084,524	5,084,524	1.7	100.0	0.0	102.5
自 動 車 税	899,000	894,750	892,539	0.3	99.3	99.8	952,179	949,968	0.3	99.8	0.0	94.0
鮎 区 税	34,111,000	35,554,658	34,615,442	12.3	101.5	97.4	36,499,115	35,417,179	11.9	97.0	0.4	97.7
自 動 車 取 得 税	5,000	5,145	5,145	0.0	102.9	100.0	5,204	5,204	0.0	100.0	0.0	98.9
軽 油 引 取 税	4,309,000	4,242,091	4,242,091	1.5	98.4	100.0	5,227,472	5,227,386	1.8	100.0	0.0	81.2
狩 猟 税	21,813,000	22,887,693	22,480,536	8.0	103.1	98.2	22,340,537	21,969,136	7.4	98.3	△ 0.1	102.3
入 猟 税	41,000	40,735	40,735	0.0	99.4	100.0	42,122	42,122	0.0	100.0	0.0	96.7
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税	577,000	581,200	581,200	0.2	100.7	100.0	515,660	511,190	0.2	99.1	0.9	113.7
狩 猟 者 登 録 税	10	4	0	0.0	0.0	0.0	125	0	0.0	0.0	0.0	-
県 税 合 計	20	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-	-	-	-
県 税 合 計	274,529,030	291,096,586	280,976,235	100.0	102.3	96.5	309,337,631	298,629,315	100.0	96.5	0.0	94.1

※自動車取得税及び軽油引取税は、新法及び旧法の合算値により記載。

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円、%)

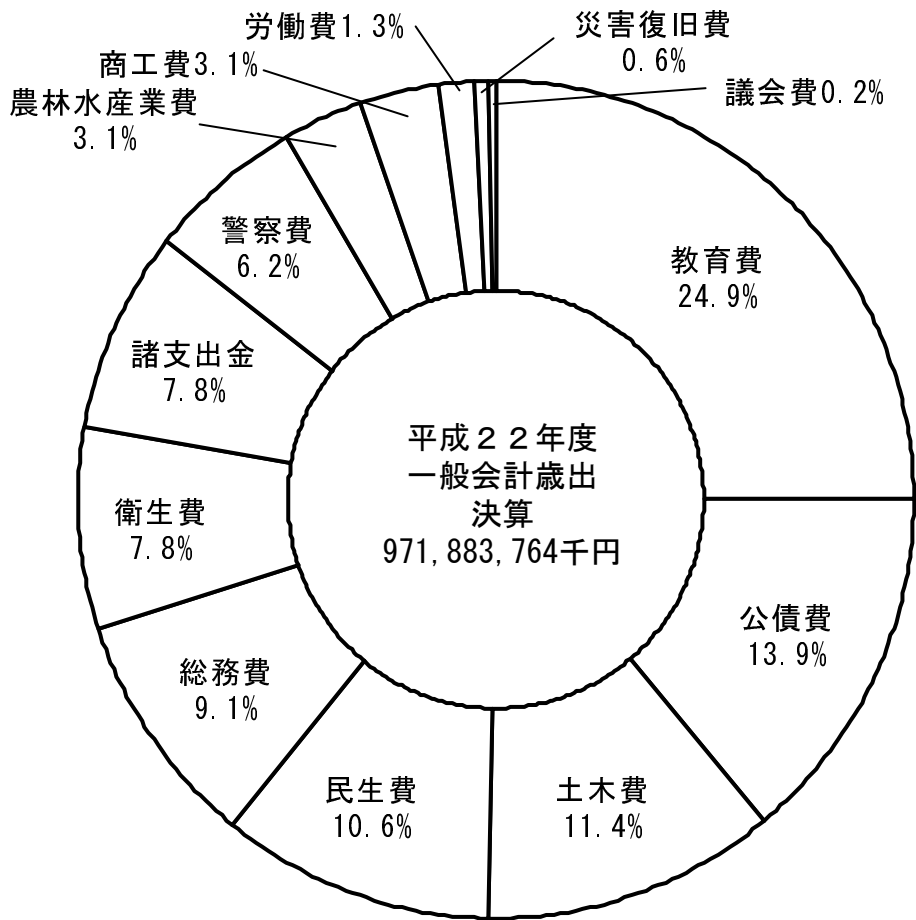
科 目	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	1,829,647	0.2	1,719,616	0.2	110,031	106.4
総 務 費	88,728,210	9.1	68,230,578	6.9	20,497,632	130.0
民 生 費	103,379,108	10.6	113,412,953	11.5	△ 10,033,845	91.2
衛 生 費	75,394,866	7.8	77,964,397	7.9	△ 2,569,531	96.7
労 働 費	12,983,761	1.3	16,525,307	1.7	△ 3,541,546	78.6
農 林 水 産 業 費	30,357,665	3.1	37,187,124	3.8	△ 6,829,459	81.6
商 工 業 費	29,640,617	3.1	30,896,519	3.1	△ 1,255,902	95.9
土 木 費	111,000,192	11.4	124,900,729	12.7	△ 13,900,537	88.9
警 察 費	60,305,315	6.2	61,757,127	6.3	△ 1,451,812	97.6
教 育 費	242,282,093	24.9	235,591,310	23.9	6,690,783	102.8
災 害 復 旧 費	6,260,298	0.6	1,655,995	0.2	4,604,303	378.0
公 債 費	133,620,211	13.9	137,507,394	14.0	△ 3,887,183	97.2
諸 支 出 金	76,101,781	7.8	78,361,143	8.0	△ 2,259,362	97.1
計	971,883,764	100.0	985,710,192	100.0	△ 13,826,428	98.6

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

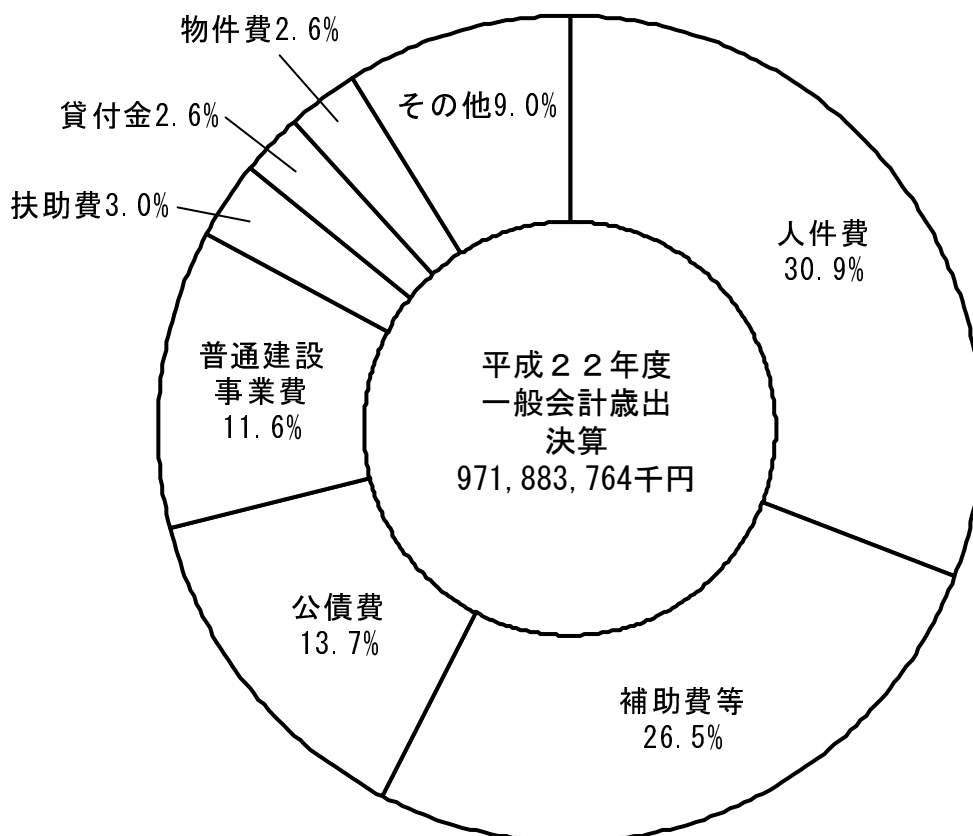
(単位：千円、%)

科 目	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	300,130,239	30.9	293,489,400	29.8	6,640,839	102.3
物 件 費	24,806,543	2.6	22,407,656	2.3	2,398,887	110.7
維 持 補 修 費	15,492,987	1.6	15,077,548	1.5	415,439	102.8
扶 助 費	29,258,023	3.0	27,206,181	2.8	2,051,842	107.5
補 助 費 等	258,000,509	26.5	255,411,320	25.9	2,589,189	101.0
普 通 建 設 事 業 費	112,309,817	11.6	127,391,206	12.9	△ 15,081,389	88.2
災 害 復 旧 事 業 費	6,281,631	0.6	1,661,609	0.2	4,620,022	378.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	133,292,878	13.7	137,207,038	13.9	△ 3,914,160	97.1
積 立 金	53,922,754	5.6	64,356,673	6.5	△ 10,433,919	83.8
投 資 及 び 出 資 金	8,411,782	0.9	10,141,831	1.0	△ 1,730,049	82.9
貸 付 金	26,600,904	2.7	25,480,985	2.6	1,119,919	104.4
繰 上 充 用 金	3,375,697	0.3	5,878,745	0.6	△ 2,503,048	57.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	971,883,764	100.0	985,710,192	100.0	△ 13,826,428	98.6

### 一般会計歳出決算状況(目的別)



### 一般会計歳出決算状況(性質別)



## (2) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,615億円余で、前年度と比べ0.9%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,451億円余で、前年度と比べ1.2%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

### 普通会計決算推移

(単位：千円, %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額	953,707,723	946,438,413	910,996,094	970,454,290	961,533,793
歳出総額	944,242,655	939,145,263	902,757,071	956,602,315	945,113,154
歳入歳出差引額	9,465,068	7,293,150	8,239,023	13,851,975	16,420,639
翌年度に繰り越すべき財源	6,646,816	4,602,597	5,790,741	11,452,717	10,935,789
実質収支	2,818,252	2,690,553	2,448,282	2,399,258	5,484,850
単年度収支	1,688,087	△ 127,699	△ 242,271	△ 49,024	3,085,592
実質単年度収支	2,049,040	△ 2,958,885	4,374,656	5,729,590	2,787,140

### 普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地方税	300,080,843	31.2	315,898,571	32.6	△ 15,817,728	95.0
地方譲与税	36,359,456	3.8	18,623,903	1.9	17,735,553	195.2
地方特例交付金	3,326,144	0.3	3,821,679	0.4	△ 495,535	87.0
地方交付税	193,158,183	20.1	184,773,013	19.0	8,385,170	104.5
交通安全対策特別交付金	805,710	0.1	844,204	0.1	△ 38,494	95.4
分担金及び負担金	5,487,270	0.6	5,844,717	0.6	△ 357,447	93.9
使用料	5,248,473	0.5	9,973,150	1.0	△ 4,724,677	52.6
手数料	4,345,992	0.5	4,455,404	0.5	△ 109,412	97.5
国庫支出金	136,373,317	14.2	182,928,442	18.9	△ 46,555,125	74.6
財産収入	3,451,881	0.4	3,370,994	0.3	80,887	102.4
寄附金	21,990	0.0	15,199	0.0	6,791	144.7
繰入金	37,486,784	3.9	27,270,306	2.8	10,216,478	137.5
繰越金	13,851,975	1.4	8,239,023	0.8	5,612,952	168.1
諸収入	42,301,552	4.4	39,921,685	4.1	2,379,867	106.0
地方債	179,234,223	18.6	164,474,000	16.9	14,760,223	109.0
計	961,533,793	100.0	970,454,290	100.0	△ 8,920,497	99.1

## 普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	1,890,942	0.2	1,783,063	0.2	107,879	106.1
総 務 費	84,860,495	9.0	65,993,917	6.9	18,866,578	128.6
民 生 費	138,790,670	14.7	146,131,778	15.3	△ 7,341,108	95.0
衛 生 費	41,475,264	4.4	45,993,246	4.8	△ 4,517,982	90.2
労 働 費	15,519,835	1.6	17,616,666	1.8	△ 2,096,831	88.1
農 林 水 産 業 費	32,824,832	3.5	40,011,999	4.2	△ 7,187,167	82.0
商 工 費	31,970,005	3.4	32,673,812	3.4	△ 703,807	97.8
土 木 費	114,271,756	12.1	128,219,589	13.4	△ 13,947,833	89.1
警 察 費	59,716,259	6.3	61,647,067	6.4	△ 1,930,808	96.9
教 育 費	242,876,086	25.7	236,467,065	24.7	6,409,021	102.7
災 害 復 旧 費	6,281,631	0.6	1,662,017	0.2	4,619,614	378.0
公 債 費	134,884,033	14.3	138,300,151	14.5	△ 3,416,118	97.5
利 子 割 交 付 金	1,708,503	0.2	1,406,000	0.1	302,503	121.5
配 当 割 交 付 金	415,000	0.0	462,000	0.0	△ 47,000	89.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	228,908	0.0	305,620	0.0	△ 76,712	74.9
地 方 消 費 税 交 付 金	28,130,927	3.0	28,179,340	2.9	△ 48,413	99.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	630,410	0.1	662,010	0.1	△ 31,600	95.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,175,598	0.3	3,687,000	0.4	△ 511,402	86.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,462,000	0.6	5,399,975	0.6	62,025	101.1
計	945,113,154	100.0	956,602,315	100.0	△ 11,489,161	98.8

## 普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	300,478,014	31.8	293,835,989	30.7	6,642,025	102.3
物 件 費	25,555,501	2.7	23,224,894	2.4	2,330,607	110.0
維 持 補 修 費	16,374,444	1.7	15,955,906	1.7	418,538	102.6
扶 助 費	29,261,845	3.1	27,206,181	2.8	2,055,664	107.6
補 助 費 等	225,411,184	23.9	221,197,189	23.1	4,213,995	101.9
普 通 建 設 事 業 費	114,154,554	12.1	129,229,976	13.5	△ 15,075,422	88.3
災 害 復 旧 事 業 費	6,281,631	0.7	1,661,609	0.2	4,620,022	378.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	134,556,535	14.2	137,717,659	14.4	△ 3,161,124	97.7
積 立 金	53,922,759	5.7	64,356,682	6.7	△ 10,433,923	83.8
投 資 及 び 出 資 金	8,411,782	0.9	10,141,831	1.1	△ 1,730,049	82.9
貸 付 金	27,624,937	2.9	27,003,066	2.8	621,871	102.3
繰 出 金	3,079,968	0.3	5,071,333	0.5	△ 1,991,365	60.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
計	945,113,154	100.0	956,602,315	100.0	△ 11,489,161	98.8

### (3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、2,754億円余、歳出決算額は2,680億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

#### 特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成18年度	14	257,239,019	117.3	251,820,854	118.1
平成19年度	12	281,058,017	109.3	276,684,585	109.9
平成20年度	12	294,492,625	104.8	290,210,081	104.9
平成21年度	12	293,592,766	99.7	287,662,831	99.1
平成22年度	12	275,471,114	93.8	268,035,641	93.2

#### 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	9,753,393	10,773,950	△ 1,020,557	90.5
管 理 事 務 費	398,296	405,905	△ 7,609	98.1
公 共 用 地 等 取 得 事 業	10,361,707	15,333,961	△ 4,972,254	67.6
公 債 管 理	209,909,481	224,261,122	△ 14,351,641	93.6
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	378,916	379,408	△ 492	99.9
中 小 企 業 支 援 資 金	5,230,703	4,306,145	924,558	121.5
農 林 水 産 振 興 資 金	1,076,229	1,596,255	△ 520,026	67.4
県 営 林 事 業 費	185,340	228,480	△ 43,140	81.1
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	22,638,567	20,409,434	2,229,133	110.9
流 域 下 水 道 事 業 費	7,391,131	8,355,765	△ 964,634	88.5
県 営 住 宅 事 業 費	5,644,917	5,301,206	343,711	106.5
高 等 学 校 等 奨 学 金	2,502,434	2,241,133	261,301	111.7
計	275,471,114	293,592,766	△ 18,121,652	93.8

会 計 名	歳 出			
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	9,499,487	10,445,641	△ 946,154	90.9
管 理 事 務 費	387,751	385,069	2,682	100.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	10,361,707	15,333,961	△ 4,972,254	67.6
公 債 管 理	209,909,481	224,261,122	△ 14,351,641	93.6
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	317,563	314,345	3,218	101.0
中 小 企 業 支 援 資 金	3,566,291	2,028,224	1,538,067	175.8
農 林 水 産 振 興 資 金	978,517	575,946	402,571	169.9
県 営 林 事 業 費	185,340	228,480	△ 43,140	81.1
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,722,732	19,810,820	△ 88,088	99.6
流 域 下 水 道 事 業 費	7,390,512	8,355,078	△ 964,566	88.5
県 営 住 宅 事 業 費	5,012,273	5,160,751	△ 148,478	97.1
高 等 学 校 等 奨 学 金	703,986	763,393	△ 59,407	92.2
計	268,035,641	287,662,831	△ 19,627,190	93.2

(注) 平成19年度から「農業改良資金」、「沿岸漁業改善資金」及び「林業改善資金」を統合し、「農林水産振興資金」とした。

## 参考 決算関係スケジュール

- 地方自治法第233条、地方公営企業法第30条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法30①】 ※事業年度終了後2月以内			
5月 〈出納期〉		○監査委員へ審査依頼 ・決算書等 【地公法30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法233①】 ※出納閉鎖後3箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議(9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法96③】
1月		○総務省報告 ○県報告示 【自治法233⑥】		

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法3①、22①】

## 4 平成23年度補正予算の状況

平成23年度当初予算では総額9,318億60百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月補正予算、9月補正予算を計上しました。

### ○ 6月補正予算 49億19百万円

「東日本大震災」に伴う被災者支援及び緊急防災対策等を実施するとともに、依然として厳しい県内経済・雇用情勢に対応するため、引き続き、「緊急経済・雇用対策」を実施しました。

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 東日本大震災関係                                | 29億62百万円 |
| (被災者支援, 被災地の復興支援, 緊急防災対策, 県内経済への影響対策)       |          |
| (2) 緊急経済・雇用対策 (※一部再掲)                       | 13億54百万円 |
| (雇用機会の創出, 地域生活基盤の整備)                        |          |
| (3) その他                                     |          |
| ・「人づくり」への挑戦                                 | 7億17百万円  |
| (民間保育所の整備を支援, 子育てバリアフリー化の推進, 子どもの職業体験を支援 等) |          |
| ・「新たな経済成長」への挑戦                              | 5億10百万円  |
| (三倍体かきの生産施設整備を支援, 広島西飛行場のヘリポート化の推進 等)       |          |
| ・「安心な暮らしづくり」への挑戦                            | 4億48百万円  |
| (地域の支え合い活動の体制づくりを支援, 高病原性鳥インフルエンザ予防対策を支援)   |          |

### ○ 9月補正予算 107億41百万円

6月補正予算編成後において、新たに緊急を要する対応、早急に方針決定等を行わなければならないものなど、真に緊急性、必要性の認められる事業を実施しました。

- |                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| (1) 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の推進             |          |
| ・「人づくり」への挑戦                          | 2億20百万円  |
| (女性の社会参画の促進 等)                       |          |
| ・「新たな経済成長」への挑戦                       | 1億41百万円  |
| (ひろしま産業新成長ビジョンの始動, 交流・連携基盤の強化)       |          |
| ・「安心な暮らしづくり」への挑戦                     | 20億33百万円 |
| (地域医療体制の確保, 省エネルギー対策の推進, 福祉・介護対策の推進) |          |
| ・「豊かな地域づくり」への挑戦                      | 13百万円    |
| (国際平和拠点の形成)                          |          |
| (2) 防災・減災対策                          | 21億78百万円 |
| (防災上重要な公共土木施設等の整備, 公共土木施設等の維持管理の強化)  |          |
| (3) 東日本大震災関係                         | 21億54百万円 |
| (被災者支援, 被災地の復興支援, 県内経済への影響対策 等)      |          |
| (4) 緊急経済・雇用対策 (※一部再掲)                | 1億83百万円  |
| (雇用機会の創出)                            |          |
| (5) その他                              |          |
| ・財政調整基金の積立て                          | 38億円     |



一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 23 年度					平成 22 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	269,554,010	0	0	269,554,010	28.4	263,595,030	27.4	102.3
地方消費税清算金	55,714,000	0	0	55,714,000	5.9	51,707,000	5.4	107.7
地方譲与税	39,296,000	0	0	39,296,000	4.1	33,303,000	3.5	118.0
地方特例交付金	3,282,000	0	0	3,282,000	0.3	3,618,000	0.4	90.7
地方交付税	189,007,000	0	0	189,007,000	19.9	186,104,000	19.3	101.6
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	5,018,518	272,482	191,684	5,482,684	0.6	6,220,791	0.6	88.1
使用料及び手数料	6,171,410	15,203	0	6,186,613	0.7	6,160,417	0.7	100.4
国庫支出金	107,488,387	163,999	1,586,255	109,238,641	11.5	123,939,990	12.9	88.1
財産収入	2,785,827	0	979	2,786,806	0.3	2,577,436	0.3	108.1
寄附金	8,000	0	0	8,000	0.0	8,000	0.0	100.0
繰入金	52,805,926	2,110,651	2,926,395	57,842,972	6.1	51,557,964	5.4	112.2
繰越金	1	0	4,587,754	4,587,755	0.5	1,909,657	0.2	240.2
諸収入	43,746,621	1,532,092	28,987	45,307,700	4.8	46,603,214	4.8	97.2
県債	156,082,300	824,300	1,418,900	158,325,500	16.7	183,583,333	19.1	86.2
計	931,860,000	4,918,727	10,740,954	947,519,681	100.0	961,787,832	100.0	98.5

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 23 年度					平成 22 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,140,595	0	0	2,140,595	0.2	1,930,880	0.2	110.9
総務費	51,261,038	2,219	3,812,657	55,075,914	5.8	64,227,856	6.7	85.8
民生費	109,214,106	1,472,276	2,541,015	113,227,397	11.9	98,571,455	10.2	114.9
衛生費	79,050,692	0	1,859,571	80,910,263	8.5	76,178,546	7.9	106.2
労働費	10,753,644	359,891	82,615	11,196,150	1.2	13,808,235	1.4	81.1
農林水産業費	29,269,855	191,261	83,000	29,544,116	3.1	33,378,022	3.5	88.5
商工費	40,312,505	1,531,000	111,097	41,954,602	4.4	38,733,041	4.1	108.3
土木費	83,589,079	348,366	2,249,999	86,187,444	9.1	102,094,093	10.6	84.4
警察費	60,712,136	49,499	0	60,761,635	6.4	61,833,208	6.4	98.3
教育費	240,085,507	964,215	1,000	241,050,722	25.4	248,544,409	25.8	97.0
災害復旧費	6,517,687	0	0	6,517,687	0.7	12,863,870	1.3	50.7
公債費	145,943,156	0	0	145,943,156	15.4	136,926,217	14.2	106.6
諸支出金	72,610,000	0	0	72,610,000	7.7	72,298,000	7.5	100.4
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	931,860,000	4,918,727	10,740,954	947,519,681	100.0	961,787,832	100.0	98.5

## 一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性 質 別	平成23年度(9月 現計)		平成22年度(9月 現在)		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	299,572,254	31.6	309,343,200	32.2	△9,770,946	96.8
物 件 費	29,583,328	3.1	29,475,285	3.1	108,043	100.4
維 持 補 修 費	7,862,573	0.8	11,386,818	1.2	△3,524,245	69.0
扶 助 費	28,276,870	3.0	28,357,450	2.9	△80,580	99.7
補 助 費 等	267,123,790	28.2	261,910,983	27.2	5,212,807	102.0
普 通 建 設 事 業 費	101,284,336	10.7	115,349,176	12.0	△14,064,840	87.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,517,687	0.7	12,863,870	1.3	△6,346,183	50.7
公 債 費	145,159,691	15.3	136,158,912	14.2	9,000,779	106.6
積 立 金	14,620,532	1.5	13,714,755	1.4	905,777	106.6
投 資 及 び 出 資 金	13,046,249	1.4	7,303,671	0.8	5,742,578	178.6
貸 付 金	31,222,065	3.3	32,521,820	3.4	△1,299,755	96.0
繰 出 金	2,850,306	0.3	3,001,892	0.3	△151,586	95.0
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
<b>計</b>	<b>947,519,681</b>	<b>99.9</b>	<b>961,787,832</b>	<b>100.0</b>	<b>△14,268,151</b>	<b>98.5</b>

## 特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会 計 名	平 成 2 3 年 度				比 較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計 (A)	平成22年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証 紙 等	9,078,500	0	0	9,078,500	10,302,000	88.1
管 理 事 務 費	420,788	0	0	420,788	416,038	101.1
公共用地等取得事業	549,597	0	0	549,597	10,361,708	5.3
公 債 管 理	199,913,648	0	0	199,913,648	212,746,546	94.0
母子・寡婦福祉資金	391,047	0	0	391,047	361,102	108.3
中小企業支援資金	4,002,826	0	0	4,002,826	4,075,788	98.2
農林水産振興資金	57,563	0	0	57,563	957,354	6.0
県 営 林 事 業 費	144,436	0	0	144,436	181,373	79.6
港湾特別整備事業費	16,951,608	0	0	16,951,608	19,133,755	88.6
流域下水道事業費	8,070,701	0	0	8,070,701	8,208,899	98.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,023,615	0	0	5,023,615	5,227,695	96.1
高等学校奨学金	723,288	0	0	723,288	821,257	88.1
<b>計</b>	<b>245,327,617</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>245,327,617</b>	<b>272,793,515</b>	<b>89.9</b>

## 5 平成23年度予算の執行状況

■ 平成23年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成23年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成23年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	差 引 収 入 未 済 額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	269,554,010	(477,743) 212,417,474	(5,426) 138,852,118	73,093,039	65.4	51.5
地方消費税清算金	55,714,000	30,497,518	30,497,518	0	100.0	54.7
地方譲与税	39,296,000	9,930,698	9,930,698	0	100.0	25.3
地方特例交付金	3,282,000	2,302,031	2,302,031	0	100.0	70.1
地方交付税	189,007,000	146,268,824	146,268,824	0	100.0	77.4
交通安全対策特別交付金	900,000	403,279	403,279	0	100.0	44.8
分担金及び負担金	5,291,000	1,522,735	333,471	1,189,264	21.9	6.3
使用料及び手数料	6,186,613	(2) 1,471,362	(5) 1,436,295	35,070	97.6	23.2
国庫支出金	(13,082,919) 120,735,305	33,074,430	(997) 33,008,130	67,297	99.8	27.3
財産収入	2,785,827	1,065,305	1,035,466	29,839	97.2	37.2
寄附金	8,000	14,417	14,417	0	100.0	180.2
繰入金	54,916,577	6,836,827	6,836,337	490	100.0	12.4
繰越金	(7,311,254) 7,311,255	11,901,619	11,901,619	0	100.0	162.8
諸収入	(2,610) 45,281,323	(61,390) 8,408,531	(113) 6,756,533	1,590,721	80.4	14.9
県債	(8,313,500) 165,220,100	10,000,000	10,000,000	0	-	6.1
計	(28,710,283) 965,489,010	(539,135) 476,115,050	(6,541) 399,576,736	76,005,720	83.9	41.4

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

## その2 (歳出)

平成23年9月末現在 (単位: 千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差引残額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,140,595	984,075	1,156,520	46.0
総 務 費	(1,802,084) 53,065,341	17,953,714	35,111,627	33.8
民 生 費	(2,171,380) 112,857,762	28,984,364	83,873,398	25.7
衛 生 費	(266,530) 79,317,222	32,002,943	47,314,279	40.3
労 働 費	11,113,535	2,305,872	8,807,663	20.7
農 林 水 産 業 費	(2,615,666) 32,076,782	7,345,058	24,731,724	22.9
商 工 費	41,843,505	28,629,696	13,213,809	68.4
土 木 費	(17,693,433) 101,630,878	27,087,930	74,542,948	26.7
警 察 費	(21,882) 60,783,517	26,665,700	34,117,817	43.9
教 育 費	(1,875,585) 242,925,307	106,838,630	136,086,677	44.0
災 害 復 旧 費	(2,263,723) 8,781,410	990,373	7,791,037	11.3
公 債 費	145,943,156	72,694,815	73,248,341	49.8
諸 支 出 金	72,610,000	39,559,835	33,050,165	54.5
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(28,710,283) 965,489,010	392,043,005	573,446,005	40.6

(注) 予算額欄の( )は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成23年度特別会計予算の執行状況

平成23年9月末現在（単位：千円，％）

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D)/(A)
証紙等	9,078,500	4,372,262	4,092,262	280,000	93.6	45.1	41,283	9,037,217	0.5
管理事務費	420,788	73,753	73,753	0	100.0	17.5	136,926	283,862	32.5
公共用地等取得事業	549,597	0	0	0	-	0.0	0	549,597	0.0
公債管理	199,913,648	113,381,381	113,381,381	0	100.0	56.7	53,737,769	146,175,879	26.9
母子・寡婦福祉資金	391,047	424,691	215,867	208,824	50.8	55.2	143,150	247,897	36.6
中小企業支援資金	4,002,826	4,551,462	3,106,289	1,445,173	68.2	77.6	549,848	3,452,978	13.7
農林水産振興資金	57,563	216,252	102,514	113,738	47.4	178.1	13,982	43,581	24.3
県営林事業費	144,436	2,479	1,152	1,327	46.5	0.8	12,881	131,555	8.9
港湾特別整備事業費	(393,000) 17,344,608	7,372,651	(238,645) 7,504,357	106,939	101.8	43.3	3,564,655	13,779,953	20.6
流域下水道事業費	(548,720) 8,619,421	1,657,048	1,657,048	0	100.0	19.2	2,698,088	5,921,333	31.3
県営住宅事業費	5,023,615	2,670,953	2,216,121	454,832	83.0	44.1	1,888,316	3,135,299	37.6
高等学校等奨学金	723,288	2,373,318	(20) 2,305,822	67,516	97.2	318.8	287,831	435,457	39.8
計	(941,720) 246,269,337	137,096,250	(238,665) 134,656,566	2,678,349	98.2	54.7	63,074,729	183,194,608	25.6

(注) 1 予算額欄の ( ) は、繰越明許費を再掲したものである。

2 収入済額欄の ( ) は、過誤納額である。

## 6 県有財産の状況

■ 平成23年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 ( 延 面 積 )		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,014,422.24	57,492.91	3,223,250.12	3,280,743.03
公 用 財 産	905,544.11	16,957.88	542,454.55	559,412.43
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	565,878.73	16,562.38	290,853.06	307,415.44
その他の施設	292,478.95	395.50	163,075.50	163,471.00
公 共 用 財 産	32,961,664.14	40,535.03	2,680,795.57	2,721,330.60
学 校	4,040,566.34	19,678.62	1,228,188.95	1,247,867.57
公 営 住 宅	1,247,632.69	466.57	1,051,133.75	1,051,600.32
公 園	22,566,964.70	15,985.91	23,024.73	39,010.64
その他の施設	5,106,500.41	4,403.93	378,448.14	382,852.07
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,361,040.44	2,282.17	238,199.93	240,482.10
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	204,445.11	121.42	115,552.07	115,673.49
廃川廃道敷地	6,247.48			
そ の 他	3,590,918.26	2,160.75	122,647.86	124,808.61
合 計	53,375,462.68	59,775.08	3,461,450.05	3,521,225.13

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	41,797,484.58	9.24
山 林	41,797,414.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	42,531,840.21	9.24

## ◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	7,193,426
減 債 基 金	177,928,129
大 規 模 事 業 基 金	2,452,636
県 庁 舎 整 備 基 金	15,420,514
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	251,379
新 しい 公 共 支 援 事 業 基 金	181,000
環 境 保 全 基 金	1,072,739
み どり と 景 観 の 基 金	1,812,577
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,490,053
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	4,357,261
災 害 救 助 基 金	1,528,366
安 心 こ ども 基 金	3,343,196
地 域 医 療 再 生 基 金	4,584,760
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	3,608,291
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	238,064
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,550,255
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	977,969
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	173,105
ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 基 金	1,873,386
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	1,163,982
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	3,045,701
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	4,090,356
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,352,073
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 基 金	6,076,857
雇 用 創 出 基 金	1,954,973
緊 急 雇 用 対 策 基 金	10,387,995
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	362,612
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	11,900
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	1,192,143
県 営 林 事 業 費 基 金	974
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	21,459
港 湾 整 備 事 業 基 金	2,179,538
教 育 振 興 基 金	101,625
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	468,033
市 町 振 興 基 金	8,826,236
合 計	277,273,563

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>5, 680, 457</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
<b>出 資 証 券</b>	<b>817, 550</b>
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
社団法人全国鶏卵価格安定基金	5, 000
社団法人広島県畜産協会	57, 500
社団法人日本草地畜産種子協会	200
社団法人全日本卵価安定基金	5, 000
社団法人家畜改良事業団	6, 700
社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	25, 000
社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
<b>投資事業有限責任組合契約に基づく権利</b>	<b>4, 000, 000</b>
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
合 計	10, 498, 007



## ◎ 出資に関する権利

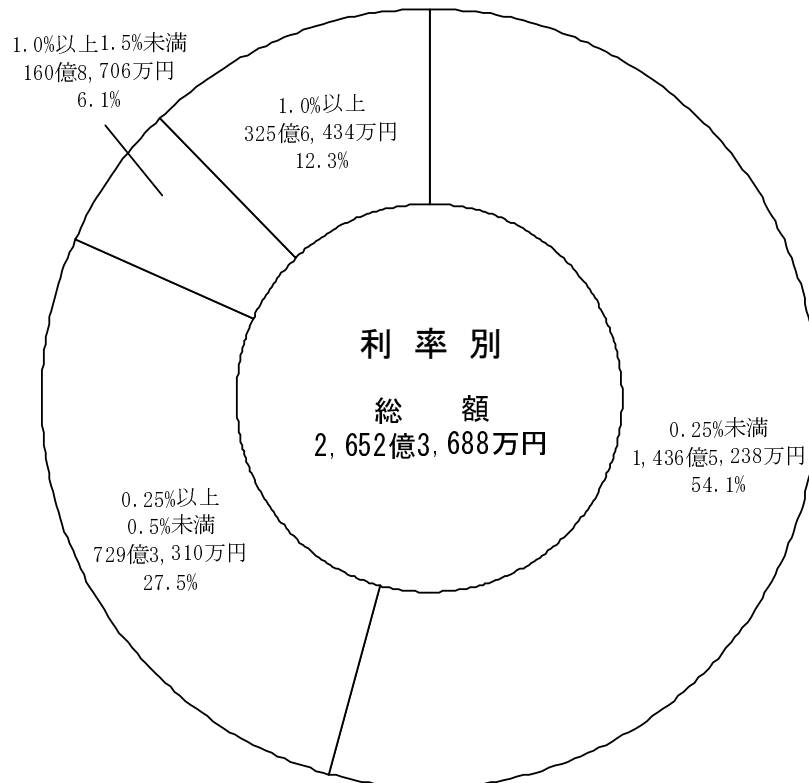
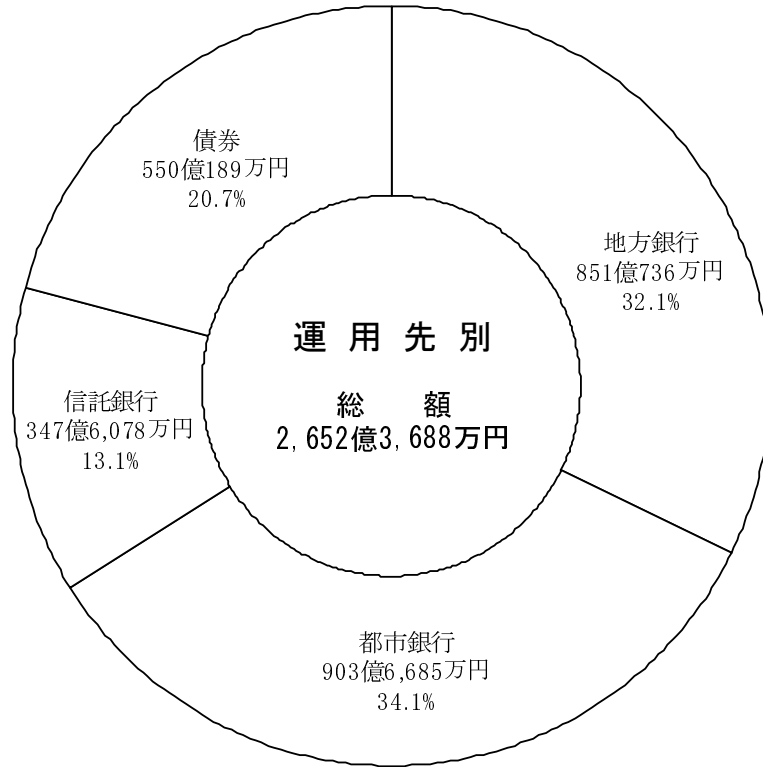
(単位：千円)

区 分	金 額
財団法人ひろしま国際センター	747,618
財団法人広島県職員互助会	2,500
財団法人地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人地方自治情報センター	2,000
財団法人地域総合整備財団	150,000
財団法人都道府県会館	1,705,140
財団法人地域活性化センター	5,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人消防試験研究センター	1,000
財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人県民センター	30,000
財団法人広島県女性会議	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
財団法人広島原爆被爆者援護事業団	2,500
学校法人自治医科大学	198,000
財団法人広島県健康福祉センター	40,000
財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人日本立地センター	18,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,592,400
財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
財団法人広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人雇用・能力開発機構	9,250
財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人中国四国酪農大学校	1,000
財団法人漁場油濁被害救済基金	3,500
財団法人広島県農林振興センター	5,000
社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人休暇村協会	30,000
財団法人もみのき森林公園協会	5,000
財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	72,432,943
財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
財団法人リバーフロント整備センター	5,000
財団法人ダム技術センター	2,600
財団法人河川情報センター	10,000
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500

財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人広島県下水道公社	39,500
財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人高齢者住宅財団	5,000
財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人公園緑地管理財団	50,000
広島高速道路公社	37,983,750
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人広島県教育事業団	212,259
財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人広島県警察職員互助会	2,500
財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
合 計	147,918,561

# 基金運用の概要

(平成23年9月30日現在)



## 7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成23年度上半期における一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

平成23年9月末現在（単位：千円）

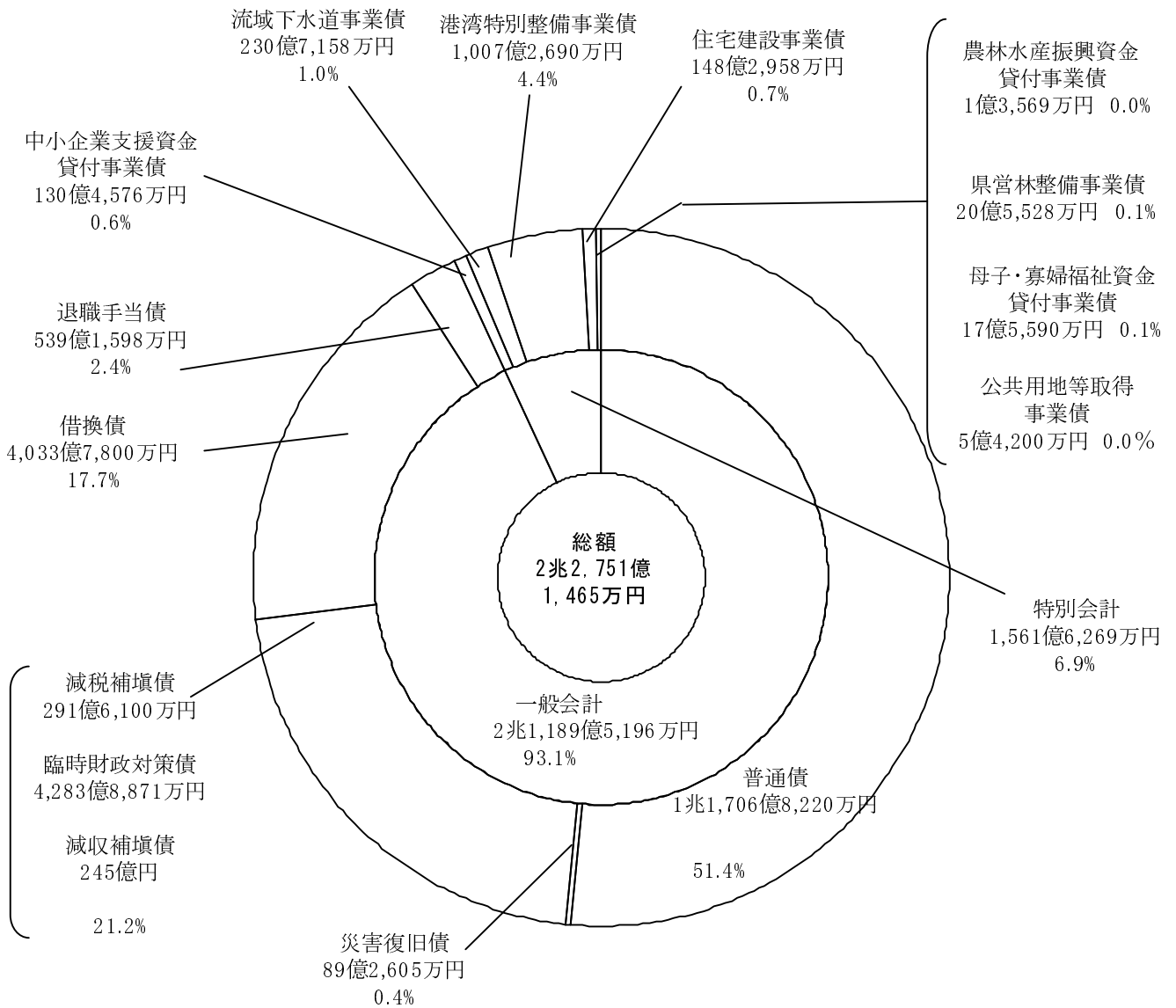
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,118,951,956	特 別 会 計	156,162,693
(1) 普 通 債	1,170,682,206	(1) 公共用地等取得事業債	542,000
総務債	10,742,345	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,755,901
民生債	5,476,005	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	13,045,763
衛生債	1,818,705	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	135,692
労働債	810,359	(5) 県営林整備事業債	2,055,284
農林水産業債	105,596,714	(6) 港湾特別整備事業債	100,726,895
商工債	490,940	通 常 分	100,655,715
土木債	970,458,996	港湾整備特別会計貸付事業分	71,180
警察債	17,680,445	(7) 流域下水道事業債	23,071,575
教育債	57,607,697	(8) 住宅建設事業債	14,829,583
(2) 災害復旧債	8,926,054		
土木債	7,585,837		
教育債	736,108		
公共施設債	473,889		
農林水産業債	130,220		
(3) 減税補填債	29,161,000		
(4) 借換債	403,378,000		
(5) 臨時財政対策債	428,388,713		
(6) 退職手当債	53,915,983		
(7) 減収補填債	24,500,000	合 計	2,275,114,649

### 借入先別利率別現在高

平成23年9月末現在（単位：千円）

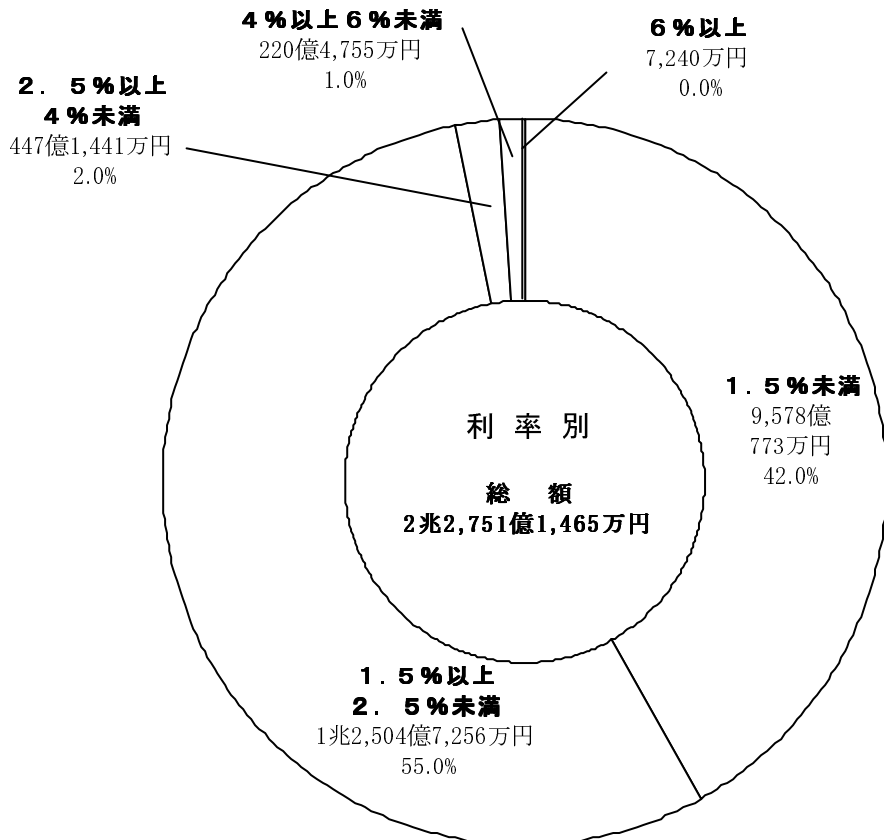
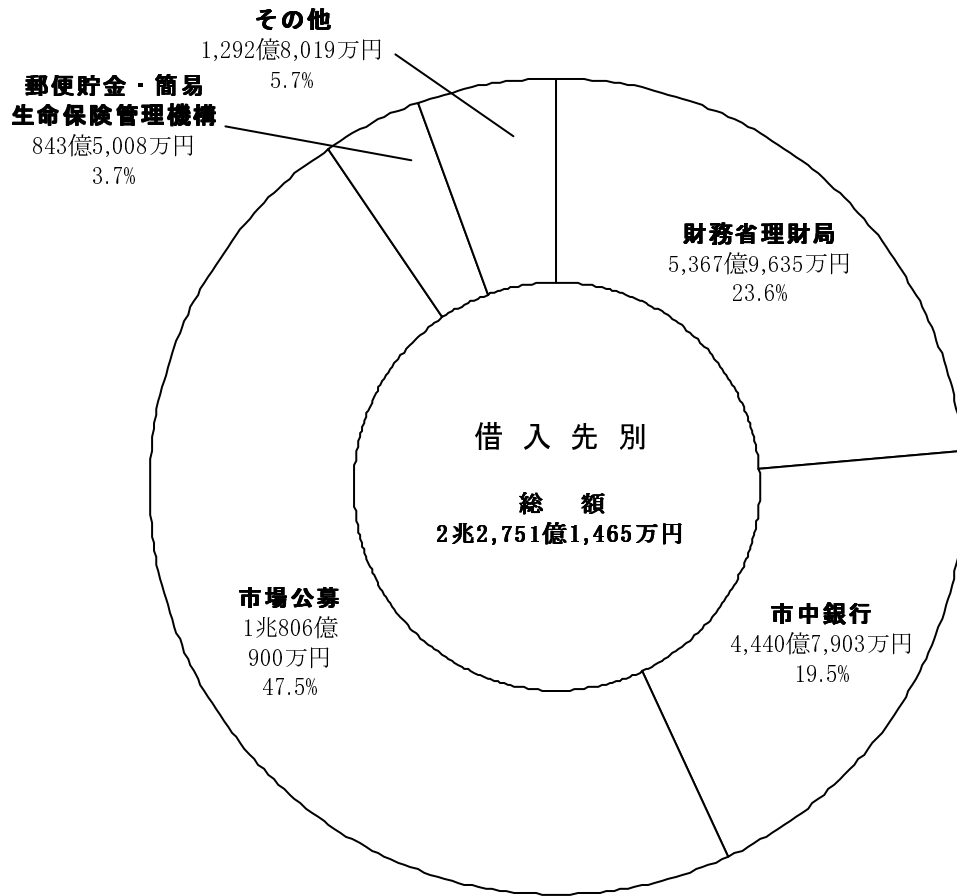
借入先	年 利 率					合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	
財務省理財局	143,770,189	356,175,556	24,432,997	12,417,613		536,796,355
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	52,636,413	22,760,915	5,601,684	3,351,065		84,350,077
地方公共団体金融機構	44,429,846	28,545,851	11,513,654	5,535,375		90,024,726
市中銀行	206,246,170	237,832,860				444,079,030
共済組合	4,203,696	398,882		104,400	72,400	4,779,378
生命保険会社	53,500	15,020,000				15,073,500
市場公募	491,609,000	589,000,000				1,080,609,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	8,502,091	738,493	3,166,078	639,101		13,045,763
国の予算 貸付	農業改良資金貸付金	135,692				135,692
	港湾整備特別会計貸付金	71,180				71,180
	災害援護資金貸付金	5,047				5,047
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,755,901				1,755,901
	地方道路整備臨時貸付金	4,389,000				4,389,000
小計	6,356,820					6,356,820
計	957,807,725	1,250,472,557	44,714,413	22,047,554	72,400	2,275,114,649

# 県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

# 県債の借入先別利率別構成



## 8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成23年9月補正において、歳入総額の29.7パーセントを占めています。
- 平成18年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月現計予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	332,924	33.9	374,870	38.9	366,113	39.5	298,629	30.0	280,976	29.2	269,554	28.4
分 担 金 及 び 金 負 担	9,314	0.9	8,558	0.9	6,415	0.7	5,842	0.6	5,487	0.6	5,483	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	12,845	1.3	10,943	1.1	10,395	1.1	10,832	1.1	6,032	0.6	6,187	0.7
寄 附 金	32	0.0	5	0.0	9	0.0	15	0.0	22	0.0	8	0.0
計	355,115	36.2	394,376	40.9	382,932	41.4	315,318	31.7	292,517	30.4	281,232	29.7

## 県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) ( 百 万 円 )	人 口 (B) ( 千 人 )	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額 ( A ) / ( B ) (円)
平成元年度	294,830	2,844	103,667
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,856	115,687
4年度	312,076	2,863	109,003
5年度	292,967	2,867	102,186
6年度	287,344	2,879	99,807
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,883	105,114
9年度	303,536	2,884	105,248
10年度	301,029	2,885	104,343
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,878	106,797
14年度	270,083	2,878	93,844
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,875	115,800
19年度	374,870	2,874	130,435
20年度	366,113	2,870	127,566
21年度	298,629	2,867	104,161
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	269,554	2,861	94,217

(注) 1 県税収入は、平成22年度までは決算額、平成23年度は9月現計予算である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。



## 9 公営企業の経営状況

### (1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

#### ア 平成22年度の決算状況

##### (ア) 業務の状況

平成22年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、247,754人で前年度に比べ5,297人(2.2パーセント)増加しました。

外来延べ患者数は、411,080人で前年度に比べ3,267人(0.8パーセント)減少しました。

##### (イ) 決算の状況

平成22年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成22年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目			平成22年度		平成21年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	13,265,024	60.9	11,828,160	58.6	1,436,864	112.1
		外来収益	4,962,650	22.8	4,724,744	23.4	237,906	105.0
		その他収益	980,040	4.5	947,678	4.7	32,362	103.4
		計	19,207,714	88.2	17,500,582	86.7	1,707,132	109.8
	医業外収益	他会計補助金	1,059,624	4.9	858,432	4.3	201,192	123.4
		負担金交付金	1,284,553	5.9	1,539,108	7.6	△ 254,555	83.5
		その他収益	172,558	0.8	164,699	0.8	7,859	104.8
		計	2,516,735	11.6	2,562,239	12.7	△ 45,504	98.2
		特別利益	49,458	0.2	111,312	0.6	△ 61,854	44.4
		合計	21,773,907	100.0	20,174,133	100.0	1,599,774	107.9
病院事業費用	医業費用	給与費	10,455,714	48.8	9,578,467	46.6	877,247	109.2
		材料費	5,055,336	23.6	4,741,902	23.1	313,434	106.6
		経費	2,717,881	12.7	2,662,196	12.9	55,685	102.1
		減価償却費	1,639,396	7.7	1,632,362	7.9	7,034	100.4
		その他	140,614	0.7	127,091	0.6	13,523	110.6
		計	20,008,941	93.5	18,742,018	91.1	1,266,923	106.8
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱い諸費用	737,979	3.4	821,053	4.0	△ 83,074	89.9
		その他費用	611,660	2.9	514,329	2.5	97,331	118.9
		計	1,349,639	6.3	1,335,382	6.5	14,257	101.1
		特別損失	47,091	0.2	490,919	2.4	△ 443,828	9.6
	合計	21,405,671	100.0	20,568,319	100.0	837,352	104.1	
	差 引	368,236	—	△ 394,186	—	—	—	
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	640,000	31.4	1,048,000	32.0	△ 408,000	61.1
		出資金	1,378,782	67.6	1,340,731	41.0	38,051	102.8
		他会計長期借入金	0	0.0	848,872	26.0	△ 848,872	皆減
		その他	20,319	1.0	31,276	1.0	△ 10,957	65.0
		計	2,039,101	100.0	3,268,879	100.0	△ 1,229,778	62.4
	資本的支出	建設改良費	659,182	15.2	1,000,725	23.4	△ 341,543	65.9
		企業債償還金	2,173,612	50.1	2,879,656	67.4	△ 706,044	75.5
		他会計長期借入金償還金	1,486,688	34.3	283,695	6.6	1,202,993	524.0
		繰延勘定	16,402	0.4	105,709	2.5	△ 89,307	15.5
		その他	0	0.0	438	0.0	△ 438	皆減
計		4,335,884	100.0	4,270,223	100.0	65,661	101.5	
	差 引	△ 2,296,783	—	△ 1,001,344	—	—	—	

損益の状況は、次のとおり3億6,741万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	19,636,452,043	医 業 収 益	19,181,731,788
給 与 費	10,452,404,758	入 院 収 益	13,263,331,275
材 料 費	4,814,648,617	外 来 収 益	4,950,624,420
経 費	2,595,099,090	そ の 他 医 業 収 益	967,776,093
減 価 償 却 費	1,639,396,169	医 業 外 収 益	2,511,052,913
資 産 減 耗 費	17,236,129	受 取 利 息 配 当 金	638,120
研 究 研 修 費	117,667,280	他 会 計 補 助 金	1,059,624,199
医 業 外 費 用	1,691,314,956	補 助 金	37,916,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	737,978,678	負 担 金 交 付 金	1,284,553,279
繰 延 勘 定 償 却	438,244,437	そ の 他 医 業 外 収 益	128,321,315
負 担 金	146,889,601	特 別 利 益	49,458,253
雑 損 失	368,202,240	過 年 度 損 益 修 正 益	4,675,755
特 別 損 失	47,063,437	そ の 他 特 別 利 益	44,782,498
過 年 度 損 益 修 正 損	22,229,052		
そ の 他 特 別 損 失	24,834,385		
当 年 度 純 利 益	367,412,518		
合 計	21,742,242,954	合 計	21,742,242,954

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

区 分 科 目		22年度末		21年度末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固定資産	20,054,595,926	74.5	21,118,055,433	74.9	△ 1,063,459,507	95.0
	有形固定資産	19,948,238,681	74.1	21,004,931,365	74.5	△ 1,056,692,684	95.0
	土地	1,980,969,353	7.4	1,980,969,353	7.0	0	100.0
	建物	15,090,756,565	56.1	16,026,554,829	56.8	△ 935,798,264	94.2
	構築物	91,969,971	0.3	108,766,762	0.4	△ 16,796,791	84.6
	器械備品	2,769,351,054	10.3	2,878,227,077	10.2	△ 108,876,023	96.2
	車両	1,840,410	0.0	2,482,344	0.0	△ 641,934	74.1
	建設仮勘定	13,351,328	0.0	7,931,000	0.0	5,420,328	168.3
	無形固定資産	106,357,245	0.4	110,332,068	0.4	△ 3,974,823	96.4
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	103,038,745	0.4	107,013,568	0.4	△ 3,974,823	96.3
	投資	0	0.0	2,792,000	0.0	△ 2,792,000	皆減
	その他投資	0	0.0	2,792,000	0.0	△ 2,792,000	皆減
	流動資産	5,479,038,186	20.4	5,330,605,069	18.9	148,433,117	102.8
	現金預金	1,607,006,894	6.0	1,845,035,955	6.5	△ 238,029,061	87.1
	未収金	3,559,236,808	13.2	3,183,290,393	11.3	375,946,415	111.8
	貯蔵品	251,660,574	1.0	241,144,811	0.9	10,515,763	104.4
	前払費用	133,910	0.0	133,910	0.0	0	100.0
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	1,366,828,929	5.1	1,758,388,863	6.2	△ 391,559,934	77.7
開発費	615,598,044	2.3	834,721,091	3.0	△ 219,123,047	73.7	
退職給与金	427,717,157	1.6	570,289,543	2.0	△ 142,572,386	75.0	
控除対象外消費税額	323,513,728	1.2	353,378,229	1.3	△ 29,864,501	91.5	
資産合計	26,900,463,041	100.0	28,207,049,365	100.0	△ 1,306,586,324	95.4	
負 債 の 部	固定負債	932,085,043	3.5	806,860,217	2.9	125,224,826	115.5
	企業債	426,600,000	1.6	568,800,000	2.0	△ 142,200,000	75.0
	引当金	505,485,043	1.9	238,060,217	0.8	267,424,826	212.3
	流動負債	2,580,548,328	9.6	2,896,758,816	10.3	△ 316,210,488	89.1
	未払金	2,431,168,373	9.0	2,759,272,525	9.8	△ 328,104,152	88.1
	前受金	3,669,233	0.0	3,297,410	0.0	371,823	111.3
	その他流動負債	145,710,722	0.6	134,188,881	0.5	11,521,841	108.6
	預り金	84,525,742	0.3	72,948,181	0.3	11,577,561	115.9
	医療費預り金	184,980	0.0	240,700	0.0	△ 55,720	76.9
	預り有価証券	61,000,000	0.3	61,000,000	0.2	0	100.0
合計	3,512,633,371	13.1	3,703,619,033	13.1	△ 190,985,662	94.8	
資 本 の 部	資本金	50,955,924,495	189.4	52,455,242,710	186.0	△ 1,499,318,215	97.1
	自己資本金	26,007,851,133	96.7	24,629,069,133	87.3	1,378,782,000	105.6
	借入資本金	24,948,073,362	92.7	27,826,173,577	98.5	△ 2,878,100,215	89.7
	剰余金	△ 27,568,094,825	△ 102.5	△ 27,951,812,378	△ 99.1	△ 383,717,553	98.6
	資本剰余金	1,058,779,498	3.9	1,042,474,463	3.7	16,305,035	101.6
	受贈財産評価額	282,510,440	1.1	280,986,867	1.0	1,523,573	100.5
	寄付金	38,497,494	0.1	30,229,449	0.1	8,268,045	127.4
	補助金	575,104,505	2.1	574,179,600	2.0	924,905	100.2
	その他資本剰余金	162,667,059	0.6	157,078,547	0.6	5,588,512	103.6
	利益剰余金	△ 28,626,874,323	△ 106.4	△ 28,994,286,841	△ 102.8	△ 367,412,518	98.7
当年度末処理欠損金	△ 28,626,874,323	△ 106.4	△ 28,994,286,841	△ 102.8	△ 367,412,518	98.7	
合計	23,387,829,670	86.9	24,503,430,332	86.9	△ 1,115,600,662	95.4	
負債資本合計	26,900,463,041	100.0	28,207,049,365	100.0	△ 1,306,586,324	95.4	

## イ 平成23年度予算の執行状況

平成23年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成23年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成22年度9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	病院事業収益	22,085,471	0	22,085,471	0	22,085,471	10,235,220	46.3	10,992,736	53.5
	医 業 収 益	19,561,420	0	19,561,420	0	19,561,420	9,661,234	49.4	9,448,825	53.1
	医 業 外 収 益	2,494,051	0	2,494,051	0	2,494,051	567,868	22.8	1,499,223	55.0
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	6,118	20.4	44,688	149.0
	病院事業費用	21,659,804	0	21,659,804	0	21,659,804	10,406,986	48.0	10,195,118	48.4
	医 業 費 用	20,348,662	0	20,348,662	0	20,348,662	10,042,659	49.4	9,803,666	49.6
	医 業 外 費 用	1,252,482	0	1,252,482	0	1,252,482	356,679	28.5	380,903	30.5
	特 別 損 失	58,660	0	58,660	0	58,660	7,648	13.0	10,549	22.5
	差 引	425,667	0	425,667	0	425,667	△ 171,766	—	797,618	—
	資本的収入	2,533,838	0	2,533,838	15,000	2,548,838	286,612	11.2	693,938	29.6
	資本的支出	3,616,121	0	3,616,121	15,750	3,631,871	1,394,657	38.4	2,591,309	55.7
	差 引	△ 1,082,283	0	△ 1,082,283	△ 750	△ 1,083,033	△ 1,108,045	—	△ 1,897,371	—

## ウ 平成23年度業務及び経理状況

平成23年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、123,535人で前年同期に比べ946人（0.8パーセント）増加しています。

外来延べ患者数は、205,064人で前年同期に比べ803人（0.4パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純損失は1億7,177万円となっています。

### 病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から  
平成23年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	10,042,659,278	医 業 収 益	9,661,234,080
給 与 費	5,151,600,476	入 院 収 益	6,867,482,752
材 料 費	2,733,692,037	外 来 収 益	2,494,941,866
経 費	1,393,488,234	そ の 他 医 業 収 益	298,809,462
減 価 償 却 費	718,757,748	医 業 外 収 益	567,867,974
研 究 研 修 費	45,120,783	受 取 利 息 配 当 金	403,691
医 業 外 費 用	356,678,890	他 会 計 補 助 金	210,619,124
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	356,678,890	負 担 金 交 付 金	277,793,000
特 別 損 失	7,648,167	そ の 他 医 業 外 収 益	79,052,159
過 年 度 損 益 修 正 損	1,380,330	特 別 利 益	6,117,837
そ の 他 特 別 損 失	6,267,837	そ の 他 特 別 利 益	6,117,837
合 計	10,406,986,335	当 期 純 損 失	171,766,444
		合 計	10,406,986,335

## エ 財産の状況

平成23年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の場合は、次のとおりです。

### (ア) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表  
(平成23年9月30日現在)

区 分 科 目	平成23年9月末		平成22年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	19,396,846,015	78.6	20,321,815,910	79.1	△ 924,969,895	95.4
	有形固定資産	19,292,507,034	78.2	20,213,496,816	78.7	△ 920,989,782	95.4
	土地	1,980,969,353	8.0	1,980,969,353	7.7	0	100.0
	建物	14,687,303,535	59.5	15,523,183,369	60.4	△ 835,879,834	94.6
	構築物	82,790,809	0.3	99,593,347	0.4	△ 16,802,538	83.1
	器械備品	2,526,582,030	10.2	2,599,648,287	10.1	△ 73,066,257	97.2
	車両	1,509,979	0.0	2,171,460	0.0	△ 661,481	69.5
	建設仮勘定	13,351,328	0.1	7,931,000	0.0	5,420,328	168.3
	無形固定資産	104,338,981	0.4	108,319,094	0.4	△ 3,980,113	96.3
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	101,020,481	0.4	105,000,594	0.4	△ 3,980,113	96.2
	流動資産	3,917,452,141	15.9	3,613,690,747	14.1	303,761,394	108.4
	現金預金	281,438,716	1.1	247,239,842	1.0	34,198,874	113.8
	未収金	3,434,932,053	13.9	3,186,181,679	12.4	248,750,374	107.8
	貯蔵品	124,902,729	0.5	99,119,743	0.4	25,782,986	126.0
	前払費用	976,328	0.0	749,942	0.0	226,386	130.2
	前払金	14,202,315	0.1	19,399,541	0.1	△ 5,197,226	73.2
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	1,366,828,929	5.5	1,758,388,863	6.8	△ 391,559,934	77.7
	開発費	615,598,044	2.5	834,721,091	3.2	△ 219,123,047	73.7
退職給与金	427,717,157	1.7	570,289,543	2.2	△ 142,572,386	75.0	
控除対象外消費税額	323,513,728	1.3	353,378,229	1.4	△ 29,864,501	91.5	
資産合計	24,681,127,085	100.0	25,693,895,520	100.0	△ 1,012,768,435	96.1	
負 債 の 部	固定負債	860,985,043	3.5	735,760,217	2.9	125,224,826	117.0
	企業債	355,500,000	1.4	497,700,000	1.9	△ 142,200,000	71.4
	引当金	505,485,043	2.0	238,060,217	0.9	267,424,826	212.3
	流動負債	1,580,016,183	6.4	1,462,501,867	5.7	117,514,316	108.0
	未払金	1,446,139,991	5.9	1,333,799,256	5.2	112,340,735	108.4
	その他流動負債	133,876,192	0.5	128,702,611	0.5	5,173,581	104.0
	預り金	72,669,442	0.3	67,462,701	0.3	5,206,741	107.7
	医療費預り金	206,750	0.0	239,910	0.0	△ 33,160	86.2
預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0	
合計	2,441,001,226	9.9	2,198,262,084	8.6	242,739,142	111.0	
資 本 の 部	資本金	49,976,927,128	202.5	50,647,033,809	197.1	△ 670,106,681	98.7
	自己資本金	26,294,403,133	106.5	25,318,905,133	98.5	975,498,000	103.9
	借入資本金	23,682,523,995	96.0	25,328,128,676	98.6	△ 1,645,604,681	93.5
	剰余金	△ 27,736,801,269	△ 112.4	△ 27,151,400,373	△ 105.7	△ 585,400,896	102.2
	資本剰余金	1,061,839,498	4.3	1,045,268,690	4.1	16,570,808	101.6
	受贈財産評価額	285,510,440	1.2	282,471,094	1.1	3,039,346	101.1
	寄附金	38,557,494	0.2	31,539,449	0.1	7,018,045	122.3
	補助金	575,104,505	2.3	574,179,600	2.2	924,905	100.2
	その他資本剰余金	162,667,059	0.7	157,078,547	0.6	5,588,512	103.6
	利益剰余金	△ 28,798,640,767	△ 116.7	△ 28,196,669,063	△ 109.7	△ 601,971,704	102.1
当年度末処理欠損金	△ 28,798,640,767	△ 116.7	△ 28,196,669,063	△ 109.7	△ 601,971,704	102.1	
合計	22,240,125,859	90.1	23,495,633,436	91.4	△ 1,255,507,577	94.7	
負債資本合計	24,681,127,085	100.0	25,693,895,520	100.0	△ 1,012,768,435	96.1	

**(イ) 企業債明細表**

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
市中銀行	426,600,000	0	71,100,000	355,500,000
小計(負債の部(企業債))	426,600,000	0	71,100,000	355,500,000
財務省財政融資資金	18,688,492,869	0	507,750,128	18,180,742,741
地方公共団体金融機構	1,007,175,756	0	9,667,780	997,507,976
市中銀行	2,938,750,000	0	486,500,000	2,452,250,000
小計(資本の部(企業債))	22,634,418,625	0	1,003,917,908	21,630,500,717
合計	23,061,018,625	0	1,075,017,908	21,986,000,717

**(ウ) 他会計借入金明細表**

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	2,313,654,737	0	261,631,459	2,052,023,278
合計	2,313,654,737	0	261,631,459	2,052,023,278

## (2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

### ア 平成22年度決算の状況

#### (ア) 業務の状況

平成22年度は、31事業所に対し年間8,432万8,112立方メートル（一日平均23万1,036立方メートル）を給水しました。

#### (イ) 決算の状況

平成22年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成22年度工業用水道事業決算状況表

区 分			平成22年度		平成21年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	給 水 収 益	2,113,898	78.9	2,108,518	78.4	5,380	100.3
		そ の 他 業 務 収 益	462,703	17.3	460,933	17.1	1,770	100.4
		計	2,576,601	96.2	2,569,451	95.6	7,150	100.3
	業 務 的 支 出	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,371	0.5	18,505	0.7	△ 6,134	66.9
		雑 収 益	57,111	2.1	56,240	2.1	871	101.5
		負 担 金	21,311	0.8	44,495	1.7	△ 23,184	47.9
		計	90,793	3.4	119,240	4.4	△ 28,447	76.1
	特 別 収 入	特 別 利 益	11,963	0.4	0	0.0	11,963	皆増
		合 計	2,679,357	100.0	2,688,691	100.0	△ 9,334	99.7
	業 務 的 支 出	業 務 的 支 出	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	632,594	27.5	672,521	28.8	△ 39,927
浄 水 費			277,961	12.1	267,346	11.4	10,615	104.0
配 水 費			273,139	11.9	224,369	9.6	48,770	121.7
総 係 費			203,918	8.9	239,078	10.2	△ 35,160	85.3
減 価 償 却 費			633,599	27.5	610,091	26.1	23,508	103.9
資 産 減 耗 費		10,450	0.5	2,922	0.1	7,528	357.6	
計		2,031,661	88.3	2,016,327	86.3	15,334	100.8	
業 務 的 支 出		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,100	9.9	237,089	10.1	△ 9,989	95.8
		雑 支 出	1,113	0.0	1	0.0	1,112	111,300.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,074	1.8	43,280	1.9	△ 1,206	97.2
	計	270,287	11.7	280,370	12.0	△ 10,083	96.4	
特 別 支 出	特 別 損 失	0	0.0	41,033	1.8	△ 41,033	皆減	
	合 計	2,301,948	100.0	2,337,730	100.0	△ 35,782	98.5	
差 引			377,409		350,961		26,448	107.5
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債 金	275,500	62.5	292,100	65.2	△ 16,600	94.3
		工 事 負 担 金	56,000	12.7	43,817	9.8	12,183	127.8
		受 託 金	108,983	24.7	111,747	25.0	△ 2,764	97.5
	計	440,483	100.0	447,664	100.0	△ 7,181	98.4	
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	818,027	55.7	775,248	65.2	42,779	105.5
企 業 債 償 還 金		650,528	44.3	412,875	34.7	237,653	157.6	
補 助 金 返 還 金		0	0.0	1,809	0.2	△ 1,809	皆減	
計	1,468,555	100.0	1,189,932	100.0	278,623	123.4		
差 引			△ 1,028,072		△ 742,268		△ 285,804	138.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 3 億 4,733 万円の純利益となりました。

**平成 22 年度工業用水道事業損益計算書**

〔平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,980,077,220	営 業 収 益	2,453,905,832
取水,貯水及び導水費	603,486,283	給 水 収 益	2,013,236,532
浄 水 費	266,551,555	そ の 他 営 業 収 益	440,669,300
配 水 費	263,180,914	営 業 外 収 益	89,697,048
総 係 費	202,874,225	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,371,124
減 価 償 却 費	633,598,879	雑 収 益	56,015,421
資 産 減 耗 費	10,385,364	負 担 金	21,310,503
営 業 外 費 用	228,161,156	特 別 利 益	11,962,753
支払利息及び企業債取扱諸費	227,100,363	過 年 度 損 益 修 正 益	11,962,753
雑 支 出	1,060,793		
当 年 度 純 利 益	347,327,257		
合 計	2,555,565,633	合 計	2,555,565,633



資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	20,970,417,614	82.7	21,055,856,542	82.3	△ 85,438,928	99.6
	有形固定資産	20,441,086,268	80.6	20,512,860,107	80.2	△ 71,773,839	99.7
	土 地	1,429,473,855	5.6	1,429,473,855	5.6	0	100.0
	建 物	730,326,312	2.9	755,726,149	3.0	△ 25,399,837	96.6
	構 築 物	12,806,879,495	50.5	11,985,394,110	46.9	821,485,385	106.9
	機 械 及 び 装 置	4,038,796,523	15.9	4,165,395,027	16.3	△ 126,598,504	97.0
	車 両 運 搬 具	4,339,898	0.0	2,981,793	0.0	1,358,105	145.5
	船 舶	58,506	0.0	58,506	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	25,119,435	0.1	28,415,822	0.1	△ 3,296,387	88.4
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	14,520	0.0	14,520	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	1,406,077,724	5.5	2,145,400,325	8.4	△ 739,322,601	65.5
	無形固定資産	529,331,346	2.1	542,996,435	2.1	△ 13,665,089	97.5
	ダ ム 使 用 権	472,086,013	1.9	485,736,010	1.9	△ 13,649,997	97.2
	水 利 権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地 上 権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0	0	100.0
	施 設 利 用 権	0	0.0	15,092	0.0	△ 15,092	皆減
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
流動資産	4,392,379,718	17.3	4,523,235,244	17.7	△ 130,855,526	97.1	
現 金 預 金	4,088,765,244	16.1	4,226,663,401	16.5	△ 137,898,157	96.7	
未 収 金	277,145,754	1.1	284,755,767	1.1	△ 7,610,013	97.3	
貯 蔵 品	17,468,720	0.1	2,816,076	0.0	14,652,644	620.3	
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	25,362,797,332	100.0	25,579,091,786	100.0	△ 216,294,454	99.2	
負 債 の 部	固定負債	1,168,753,198	4.6	1,235,216,366	4.8	△ 66,463,168	94.6
	受 託 金	369,122,557	1.5	443,658,358	1.7	△ 74,535,801	83.2
	引 当 金	799,630,641	3.2	791,558,008	3.1	8,072,633	101.0
	退 職 給 与 引 当 金	300,944,543	1.2	296,566,866	1.2	4,377,677	101.5
	修 繕 引 当 金	498,686,098	2.0	494,991,142	1.9	3,694,956	100.7
	流動負債	498,598,343	2.0	629,545,753	2.5	△ 130,947,410	79.2
	未 払 金	389,812,552	1.5	537,894,185	2.1	△ 148,081,633	72.5
前 受 金	95,571,605	0.4	81,218,439	0.3	14,353,166	117.7	
そ の 他 流 動 負 債	13,214,186	0.1	10,433,129	0.0	2,781,057	126.7	
合 計	1,667,351,541	6.6	1,864,762,119	7.3	△ 197,410,578	89.4	
資 本 の 部	資 本 金	13,800,777,966	54.4	13,957,047,106	54.6	△ 156,269,140	98.9
	自己資本金	4,442,415,963	17.5	4,223,656,963	16.5	218,759,000	105.2
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組 入 資 本 金	4,188,725,985	16.5	3,969,966,985	15.5	218,759,000	105.5
	借入資本金	9,358,362,003	36.9	9,733,390,143	38.1	△ 375,028,140	96.1
	企 業 債 金	8,951,962,003	35.3	9,326,990,143	36.5	△ 375,028,140	96.0
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰 余 金	9,894,667,825	39.0	9,757,282,561	38.1	137,385,264	101.4
	資本剰余金	7,861,980,986	31.0	7,853,163,979	30.7	8,817,007	100.1
	受 贈 財 産 評 価 額	528,033,344	2.1	535,819,357	2.1	△ 7,786,013	98.5
	寄 附 金	29,916,200	0.1	22,130,187	0.1	7,786,013	135.2
	補 助 金	5,088,931,114	20.1	5,134,599,340	20.1	△ 45,668,226	99.1
	工 事 負 担 金	2,160,654,446	8.5	2,106,169,213	8.2	54,485,233	102.6
	そ の 他 資 本 剰 余 金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2	0	100.0
	利益剰余金	2,032,686,839	8.0	1,904,118,582	7.4	128,568,257	106.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,032,686,839	8.0	1,904,118,582	7.4	128,568,257	106.8	
合 計	23,695,445,791	93.4	23,714,329,667	92.7	△ 18,883,876	99.9	
負 債 資 本 合 計	25,362,797,332	100.0	25,579,091,786	100.0	△ 216,294,454	99.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成23年度予算の執行状況

平成23年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成23年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成22年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,799,308	0	2,799,308	0	2,799,308	1,446,083	1,353,225	51.7	1,425,445	51.2
	営業収益	2,732,942	0	2,732,942	0	2,732,942	1,403,523	1,329,419	51.4	1,392,355	51.7
	営業外収益	66,366	0	66,366	0	66,366	31,133	35,233	46.9	33,090	43.8
	特別利益	0	0	0	0	0	11,427	11,427	—	0	0.0
	工業用水道事業費用	2,655,668	0	2,655,668	0	2,655,668	954,212	1,701,456	35.9	965,503	37.3
	営業費用	2,416,766	0	2,416,766	0	2,416,766	849,463	1,567,303	35.1	850,086	36.7
	営業外費用	234,902	0	234,902	0	234,902	104,749	130,153	44.6	115,417	43.6
	予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	542,484	0	542,484	20,959	563,443	109,061	454,382	19.4	98,256	14.3
	企業債	231,700	0	231,700	0	231,700	0	231,700	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	1,250	1,250	—	0	0.0
	工事負担金	78,782	0	78,782	10,265	89,047	0	89,047	0.0	16,419	7.8
	受託金	232,002	0	232,002	10,694	242,696	107,306	135,390	44.2	81,837	46.6
	関連収入	0	0	0	0	0	505	505	—	0	0.0
	資本的支出	1,580,972	0	1,580,972	187,094	1,768,066	606,529	1,161,537	34.3	489,036	26.4
	建設改良費	922,806	0	922,806	187,094	1,109,900	246,213	863,687	22.2	252,659	18.5
企業債償還金	658,166	0	658,166	0	658,166	360,316	297,850	54.7	236,377	48.4	

## ウ 平成23年度の業務及び経理状況

平成23年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量27万4,494立方メートルに対し、給水実績は、一日平均23万3,068立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均564立方メートル(0.2パーセント)の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億9,187万円となっています。

### 平成23年度工業用水道事業損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	849,463,341	営 業 収 益	1,403,523,428
取水,貯水及び導水費	252,900,237	給 水 収 益	1,063,136,062
浄 水 費	104,763,690	そ の 他 営 業 収 益	340,387,366
配 水 費	73,270,429	営 業 外 収 益	31,133,016
総 係 費	96,279,179	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,485,608
減 価 償 却 費	322,249,806	雑 収 益	28,647,408
営 業 外 費 用	104,749,417	特 別 利 益	11,426,993
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,605,942	固 定 資 産 売 却 益	11,426,993
雑 支 出	143,475		
当 期 純 利 益	491,870,679		
合 計	1,446,083,437	合 計	1,446,083,437

## エ 財産の状況

平成23年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成23年 9月末現在	平成22年 9月末現在		平成23年 9月末現在	平成22年 9月末現在
固定資産	20,843,695,539	20,808,333,583	固定負債	1,227,177,004	1,138,724,270
有形固定資産	20,321,189,193	20,272,425,488	受託金	427,546,363	347,166,262
土地	1,434,295,013	1,429,473,855	引当金	799,630,641	791,558,008
建物	726,648,480	744,435,380	流動負債	39,511,834	28,400,724
構築物	13,044,561,066	13,028,512,657	前受金	22,272,100	17,530,400
機械及び装置	4,002,811,711	4,160,067,647	その他流動負債	17,239,734	10,870,324
車両運搬具	3,873,666	2,768,991	資本金	13,440,462,408	13,720,670,024
船舶	58,506	58,506	自己資本金	4,442,415,963	4,223,656,963
工具、器具及び備品	22,977,867	27,782,804	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
その他有形固定資産	14,520	14,520	組入資本金	4,188,725,985	3,969,966,985
建設仮勘定	1,085,948,364	879,311,128	借入資本金	8,998,046,445	9,497,013,061
無形固定資産	522,506,346	535,908,095	企業債	8,591,646,445	9,090,613,061
ダム使用権	465,261,013	478,911,010	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
水利権	53,110,300	53,110,300	剰余金	10,386,538,504	10,233,643,589
地上権	3,748,820	3,493,034	資本剰余金	7,861,980,986	7,869,582,579
施設利用権	0	7,538	受贈財産評価額	528,033,344	535,819,357
電話加入権	386,213	386,213	寄附金	29,916,200	22,130,187
流動資産	4,249,994,211	4,313,105,024	補助金	5,088,931,114	5,134,599,340
現金預金	3,897,142,106	3,991,613,185	工事負担金	2,160,654,446	2,122,587,813
未収金	319,293,439	301,571,448	その他資本剰余金	54,445,882	54,445,882
貯蔵品	13,913,962	0	利益剰余金	2,524,557,518	2,364,061,010
前払金	10,644,704	10,920,391	繰越利益剰余金年度末残高	2,032,686,839	1,904,118,582
その他流動資産	9,000,000	9,000,000	当期純利益	491,870,679	459,942,428
合計	25,093,689,750	25,121,438,607	合計	25,093,689,750	25,121,438,607

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	3,535,986,387	0	83,241,821	3,452,744,566
地方公共団体金融機構	5,415,975,616	0	277,073,737	5,138,901,879
計	8,951,962,003	0	360,315,558	8,591,646,445

### (ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

### (3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

#### ア 平成22年度決算の状況

##### (ア) 業務の状況

平成22年度における土地の新たな分譲はなく、平成22年度末における分譲率は、産業団地58.5パーセント、住宅団地98.5パーセントとなっています。

なお、広島空港隣接地区での県営駐車場事業については、施設等を一般会計へ移管し、平成22年度をもって事業を終了しました。

##### (イ) 決算の状況

平成22年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成22年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成22年度		平成21年度		比 較	
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)/(B) (%)
収 益 的 収 入	土地 造 成 事 業 収 益	営業 土 地 売 却 収 益	90,695	25.6	894,354	80.8	△ 803,659	10.1
		県 営 駐 車 場 使 用 料	104,935	29.6	106,833	9.7	△ 1,898	98.2
		そ の 他 営 業 収 益	5,879	1.7	7,893	0.7	△ 2,014	74.5
		計	201,509	56.9	1,009,080	91.2	△ 807,571	20.0
	業 務 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,068	4.0	16,052	1.4	△ 1,984	87.6
		雑 収 益	69,766	19.7	55,760	5.0	14,006	125.1
		負 担 金	738	0.2	26,147	2.4	△ 25,409	2.8
		計	84,572	23.9	97,959	8.8	△ 13,387	86.3
		特 別 利 益	68,311	19.3	0	0.0	68,311	皆増
		合 計	354,392	100.0	1,107,039	100.0	△ 752,647	32.0
及 び 支 出	土 地 造 成 費 用	営 業 土 地 売 却 原 価	92,533	10.5	1,456,994	62.9	△ 1,364,461	6.4
		一 般 管 理 費	163,132	18.5	203,215	8.8	△ 40,083	80.3
		県 営 駐 車 場 管 理 費	33,812	3.8	34,017	1.5	△ 205	99.4
		減 価 償 却 費	48,572	5.5	48,572	2.1	0	100.0
		計	338,049	38.3	1,742,798	75.2	△ 1,404,749	19.4
	業 務 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	386,515	43.8	449,290	19.4	△ 62,775	86.0
		繰 延 勘 定 償 却	106,337	12.1	118,061	5.1	△ 11,724	90.1
		雑 支 出	1,406	0.2	1	0.0	1,405	140,600.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,742	2.1	5,962	0.3	12,780	314.4
		計	513,000	58.2	573,314	24.8	△ 60,314	89.5
	特 別 損 失	30,773	3.5	0	0.0	30,773	皆増	
	合 計	881,822	100.0	2,316,112	100.0	△ 1,434,290	38.1	
	差 引	△ 527,430		△ 1,209,073		681,643	43.6	

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 收 入 及 び 支 出	企 業 債	2,221,889	36.8	6,064,966	98.8	△ 3,843,077	36.6
	関 連 収 入	0	0.0	72,608	1.2	△ 72,608	皆減
	固 定 資 産 売 却 代 金	3,818,242	63.2	0	0.0	3,818,242	皆増
	合 計	6,040,131	100.0	6,137,574	100.0	△ 97,443	98.4
	土 地 造 成 費						
	三 次 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	250,557	3.6	△ 250,557	皆減
	新 市 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	14,879	0.2	△ 14,879	皆減
	尾 道 流 通 団 地 造 成 費	0	0.0	16,338	0.2	△ 16,338	皆減
	計	0	0.0	281,774	4.0	△ 281,774	皆減
	支 出						
企 業 債 償 還 金	2,616,520	44.7	6,707,800	96.0	△ 4,091,280	39.0	
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	3,237,423	55.3	0	0.0	3,237,423	皆増	
合 計	5,853,943	100.0	6,989,574	100.0	△ 1,135,631	83.8	
差 引	186,188		△ 852,000		1,038,188	△ 21.9	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり5億1,523万円の純損失となりました。

### 平成22年度土地造成事業損益計算書

〔 平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	335,263,954	営 業 収 益	196,512,514
土 地 売 却 原 価	92,533,095	土 地 売 却 収 益	90,695,172
一 般 管 理 費	161,924,571	県 営 駐 車 場 使 用 料	99,938,134
県 営 駐 車 場 管 理 費	32,234,121	そ の 他 営 業 収 益	5,879,208
減 価 償 却 費	48,572,167	営 業 外 収 益	82,740,903
営 業 外 費 用	496,756,597	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,068,191
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	386,218,082	雑 収 益	67,934,712
繰 延 勘 定 償 却	106,337,126	負 担 金	738,000
雑 支 出	4,201,389	特 別 利 益	68,311,413
特 別 損 失	30,772,773	過 年 度 損 益 修 正 益	27,486,490
過 年 度 損 益 修 正 損	30,772,773	そ の 他 特 別 利 益	40,824,923
		当 年 度 純 損 失	515,228,494
合 計	862,793,324	合 計	862,793,324

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	3,935,894,579	7.6	4,228,459,910	7.5	△ 292,565,331	93.1
有形固定資産	970,584,944	1.9	1,263,150,275	2.2	△ 292,565,331	76.8
建 物	17,877,473	0.0	26,544,834	0.0	△ 8,667,361	67.3
構 築 物	952,707,471	1.8	1,233,635,314	2.2	△ 280,927,843	77.2
機 械 及 び 装 置	0	0.0	2,322,739	0.0	△ 2,322,739	皆減
工 具 , 器 具 及 び 備 品	0	0.0	647,388	0.0	△ 647,388	皆減
無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
投 資 等	2,965,007,835	5.7	2,965,007,835	5.3	0	100.0
未 精 算 金	2,965,007,835	5.7	2,965,007,835	5.3	0	100.0
土 地 造 成	45,197,831,022	86.9	48,824,926,575	86.8	△ 3,627,095,553	92.6
完 成 土 地	32,206,915,152	61.9	32,293,675,257	57.4	△ 86,760,105	99.7
箕 島 地 区 土 地	812,723,519	1.6	812,723,519	1.4	0	100.0
三 原 西 部 ( 小 原 地 区 ) 土 地	79,416,007		105,714,872	0.2	△ 26,298,865	75.1
五 日 市 地 区 土 地	3,559,375		50,865,700	0.1	△ 47,306,325	7.0
大 和 地 区 土 地	594,121,930	1.1	594,121,930	1.1	0	100.0
高 屋 東 地 区 土 地	1,615,630,745	3.1	1,615,630,745	2.9	0	100.0
大 朝 地 区 土 地	2,012,415,249	3.9	2,015,457,249	3.6	△ 3,042,000	99.8
黒 瀬 地 区 土 地	262,185,089	0.5	262,185,089	0.5	0	100.0
佐 伯 地 区 土 地	1,026,259,727	2.0	1,026,259,727	1.8	0	100.0
久 井 地 区 土 地	1,111,798,735	2.1	1,111,798,735	2.0	0	100.0
竹 原 地 区 土 地	5,010,259,847	9.6	5,010,259,847	8.9	0	100.0
新 市 地 区 土 地	971,933,587	1.9	987,819,492	1.8	△ 15,885,905	98.4
三 原 西 部 ( 惣 定 地 区 ) 土 地	3,951,070,623	7.6	3,951,070,623	7.0	0	100.0
東 広 島 地 区 土 地	3,499,232,357	6.7	3,499,232,357	6.2	0	100.0
千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地	7,386,705,827	14.2	7,386,705,827	13.1	0	100.0
尾 道 流 通 団 地	785,578,854	1.5	785,578,854	1.4	0	100.0
空 港 周 辺 地 域 土 地	0	0.0	21,713,500	0.0	△ 21,713,500	皆減
三 次 地 区 土 地	1,479,773,077	2.8	1,452,286,587	2.6	27,486,490	101.9
安 浦 地 区 土 地	1,604,250,604	3.1	1,604,250,604	2.9	0	100.0
未 成 土 地	12,990,915,870	25.0	16,531,251,318	29.4	△ 3,540,335,448	78.6
庄 原 地 区 土 地 造 成 費	452,702,437	0.9	452,702,437	0.8	0	100.0
豊 平 地 区 土 地 造 成 費	600,713,245	1.2	600,713,245	1.1	0	100.0
本 郷 地 区 土 地 造 成 費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4	0	100.0
空 港 周 辺 地 域 土 地 造 成 費	0	0.0	3,510,314,430	6.2	△ 3,510,314,430	皆減
流 通 団 地 造 成 費	4,705,879,576	9.0	4,705,879,576	8.4	0	100.0
用 地 先 行 取 得 費	5,006,613,426	9.6	5,006,613,426	8.9	0	100.0
関 連 経 費	2,018,959,693	3.9	2,048,980,711	3.6	△ 30,021,018	98.5
流 動 資 産	2,546,107,419	4.9	2,741,474,366	4.9	△ 195,366,947	92.9
現 金 預 金	2,079,019,791	4.0	2,243,467,500	4.0	△ 164,447,709	92.7
未 収 金	425,587,628	0.8	457,506,866	0.8	△ 31,919,238	93.0
そ の 他 流 動 資 産	41,500,000	0.1	40,500,000	0.1	1,000,000	102.5
繰 延 勘 定	334,793,434	0.6	440,019,060	0.8	△ 105,225,626	76.1
企 業 債 発 行 差 金	3,558,700	0.0	3,467,250	0.0	91,450	102.6
控 除 対 象 外 消 費 税 額	331,234,734	0.6	436,551,810	0.8	△ 105,317,076	75.9
資 産 合 計	52,014,626,454	100.0	56,234,879,911	100.0	△ 4,220,253,457	92.5

科 目		平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較	
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
負債 の 部	固定負債	572,947,942	1.1	629,195,513	1.1	△ 56,247,571	91.1
	引当金	572,947,942	1.1	629,195,513	1.1	△ 56,247,571	91.1
	退職給与引当金	572,947,942	1.1	629,195,513	1.1	△ 56,247,571	91.1
	流動負債	109,316,064	0.2	127,150,036	0.2	△ 17,833,972	86.0
	未払金	33,590,248	0.1	44,365,337	0.1	△ 10,775,089	75.7
	前受金	5,526,594	0.0	12,720,783	0.0	△ 7,194,189	43.4
	その他流動負債	70,199,222	0.1	70,063,916	0.1	135,306	100.2
	合計	682,264,006	1.3	756,345,549	1.3	△ 74,081,543	90.2
資 本 の 部	資本金	68,291,321,375	131.3	71,922,264,795	127.9	△ 3,630,943,420	95.0
	自己資本金	34,372,281,375	66.1	34,372,281,375	61.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	66.1	34,372,281,375	61.1	0	100.0
	借入資本金	33,919,040,000	65.2	37,549,983,420	66.8	△ 3,630,943,420	90.3
	企業債	33,919,040,000	65.2	34,312,560,000	61.0	△ 393,520,000	98.9
	他会計借入金	0	0.0	3,237,423,420	5.8	△ 3,237,423,420	皆減
	剰余金	△ 16,958,958,927	△ 32.6	△ 16,443,730,433	△ 29.2	△ 515,228,494	103.1
	資本剰余金	586,092,005	1.1	586,092,005	1.0	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.9	450,418,749	0.8	0	100.0
	利益剰余金	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 515,228,494	103.0
	当年度未処理欠損金	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 515,228,494	103.0
	合計	51,332,362,448	98.7	55,478,534,362	98.7	△ 4,146,171,914	92.5
負債資本合計	52,014,626,454	100.0	56,234,879,911	100.0	△ 4,220,253,457	92.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



## イ 平成23年度予算の執行状況

平成23年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成23年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成22年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	2,611,708	0	2,611,708	0	2,611,708	424,501	2,187,207	16.3	114,336	4.2
	営業収益	2,555,531	0	2,555,531	0	2,555,531	394,331	2,161,200	15.4	77,696	2.9
	営業外収益	56,177	0	56,177	0	56,177	30,170	26,007	53.7	36,640	58.1
	土地造成事業費用	4,721,564	0	4,721,564	0	4,721,564	675,502	4,046,062	14.3	337,949	7.0
	営業費用	4,161,311	0	4,161,311	0	4,161,311	497,619	3,663,692	12.0	146,844	3.5
	営業外費用	559,253	0	559,253	0	559,253	177,883	381,370	31.8	191,105	29.1
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	11,308,000	0	11,308,000	0	11,308,000	0	11,308,000	0.0	0	0.0
	企業債	11,308,000	0	11,308,000	0	11,308,000	0	11,308,000	0.0	0	0.0
	資本的支出	11,415,040	0	11,415,040	0	11,415,040	3,580	11,411,460	0.0	46,800	1.7
	土地造成費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0	0.0
	企業債償還金	11,315,040	0	11,315,040	0	11,315,040	3,580	11,311,460	0.0	46,800	1.8

## ウ 平成23年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は2億5,100万円となっています。

### 平成23年度土地造成事業損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	497,618,865	営業収益	394,330,774
土地売却原価	410,063,810	土地売却収益	392,840,635
一般管理費	69,505,153	その他営業収益	1,490,139
減価償却費	18,049,902	営業外収益	30,169,789
営業外費用	177,883,376	受取利息及び配当金	1,095,436
支払利息及び企業債取扱諸費	177,848,544	雑収益	29,074,353
雑支出	34,832	当期純損失	251,001,678
合 計	675,502,241	合 計	675,502,241

## エ 財産の状況

平成23年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成23年 9月末現在	平成22年 9月末現在		平成23年 9月末現在	平成22年 9月末現在
固定資産	3,917,844,677	4,204,173,848	固定負債	572,947,942	629,195,513
有形固定資産	952,535,042	1,238,864,213	引当金	572,947,942	629,195,513
建物	16,363,937	24,687,756	流動負債	46,326,881	74,898,752
構築物	936,171,105	1,211,336,998	前受金	5,000,000	5,000,000
機械及び装置	0	2,192,071	その他流動負債	41,326,881	69,898,752
工具、器具及び備品	0	647,388			
無形固定資産	301,800	301,800	資本金	68,287,741,375	71,875,464,795
電話加入権	301,800	301,800	自己資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資等	2,965,007,835	2,965,007,835	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
未精算金	2,965,007,835	2,965,007,835	借入資本金	33,915,460,000	37,503,183,420
土地造成	44,787,767,212	48,792,637,840	企業債	33,915,460,000	34,265,760,000
完成土地	31,796,851,342	32,261,386,522	他会計借入金	0	3,237,423,420
箕島地区土地	812,723,519	812,723,519	剰余金	△17,209,960,605	△16,667,343,680
三次地区土地	1,479,773,077	1,443,753,362	資本剰余金	586,092,005	586,092,005
三原西部(小原地区)土地	79,416,007	105,714,872	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
五日市地区土地	1,742,975	27,110,190	補助金	29,251,113	29,251,113
大和地区土地	594,121,930	594,121,930	工事負担金	450,418,749	450,418,749
高屋東地区土地	1,615,630,745	1,615,630,745			
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	3,951,070,623	利益剰余金	△17,796,052,610	△17,253,435,685
黒瀬地区土地	92,589,198	262,185,089	繰越利益剰余金年度末残高	△17,545,050,932	△17,029,822,438
佐伯地区土地	1,026,259,727	1,026,259,727	当期純損失	△251,001,678	△223,613,247
大朝地区土地	2,012,415,249	2,015,457,249			
竹原地区土地	5,010,259,847	5,010,259,847			
久井地区土地	1,111,798,735	1,111,798,735			
新市地区土地	971,933,587	987,819,492			
空港周辺地域土地	0	21,713,500			
東広島地区土地	3,476,741,732	3,499,232,357			
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	7,386,705,827			
尾道流通団地	569,417,960	785,578,854			
安浦地区土地	1,604,250,604	1,604,250,604			
未成土地	12,990,915,870	16,531,251,318			
土地造成費	10,971,956,177	14,482,270,607			
関連経費	2,018,959,693	2,048,980,711			
流動資産	2,656,650,270	2,475,384,632			
現金預金	2,203,415,793	2,036,450,002			
未収金	410,549,277	396,944,330			
前払金	4,685,200	1,490,300			
その他流動資産	38,000,000	40,500,000			
繰延勘定	334,793,434	440,019,060			
企業債発行差金	3,558,700	3,467,250			
控除対象外消費税額	331,234,734	436,551,810			
合計	51,697,055,593	55,912,215,380	合計	51,697,055,593	55,912,215,380

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市中銀行	25,628,040,000	0	3,580,000	25,624,460,000
市場公募債	8,291,000,000	0	0	8,291,000,000
計	33,919,040,000	0	3,580,000	33,915,460,000

## (4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域的生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

### ア 平成22年度決算の状況

#### (ア) 業務の状況

平成22年度は、14市町に対し、年間9,124万843立方メートル（一日平均24万9,975立方メートル）を給水しました。

#### (イ) 決算の状況

平成22年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成22年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成22年度		平成21年度		比 較	
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	水道用水供給事業収益	給水収益	10,980,840	95.0	10,973,544	95.4	7,296	100.1
		その他営業収益	53,324	0.5	54,939	0.5	△ 1,615	97.1
		計	11,034,164	95.5	11,028,483	95.9	5,681	100.1
	事業収益	受取利息及び配当金	25,980	0.2	47,124	0.4	△ 21,144	55.1
		雑収益	340,408	2.9	350,216	3.0	△ 9,808	97.2
		負担金	106,884	0.9	71,554	0.6	35,330	149.4
		計	473,272	4.1	468,894	4.1	4,378	100.9
		特別利益	46,312	0.4	0	0.0	46,312	皆増
		合計	11,553,748	100.0	11,497,377	100.0	56,371	100.5
	水道用水供給事業費用	取水、貯水及び導水費	1,178,257	13.3	1,176,852	13.2	1,405	100.1
浄水費		1,491,982	16.8	1,568,885	17.5	△ 76,903	95.1	
配水費		366,835	4.1	422,140	4.7	△ 55,305	86.9	
総係費		775,037	8.7	724,352	8.1	50,685	107.0	
減価償却費		3,650,539	41.1	3,557,828	39.8	92,711	102.6	
資産減耗費		5,151	0.1	2,723	0.0	2,428	189.2	
	計	7,467,801	84.1	7,452,780	83.3	15,021	100.2	
事業費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,200,152	13.5	1,284,459	14.4	△ 84,307	93.4	
	消費税及び地方消費税	213,661	2.4	208,879	2.3	4,782	102.3	
	雑支出	506	0.0	383	0.0	123	132.1	
	計	1,414,319	15.9	1,493,721	16.7	△ 79,402	94.7	
	合計	8,882,120	100.0	8,946,501	100.0	△ 64,381	99.3	
	差引	2,671,628		2,550,876		120,752	104.7	

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	779,400	43.1	455,400	33.8	324,000	171.1	
	出 資	441,000	24.4	431,600	32.0	9,400	102.2	
	固 定 資 産 売 却 代 金	5,441	0.3	681	0.1	4,760	799.0	
	補 助 金	469,550	26.0	396,000	29.4	73,550	118.6	
	工 事 負 担 金	70,228	3.9	2,391	0.2	67,837	2,937.2	
	受 託 金	23,062	1.3	62,902	4.7	△ 39,840	36.7	
	関 連 収 入	19,524	1.1	0	0.0	19,524	皆増	
	合 計	1,808,205	100.0	1,348,974	100.0	459,231	134.0	
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	4,335,317	49.7	4,351,558	59.3	△ 16,241	99.6
	企 業 債 償 還 金	3,804,500	43.6	2,413,466	32.9	1,391,034	157.6	
補 助 金 返 還 金	18,316	0.2	11,347	0.2	6,969	161.4		
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	562,375	6.4	562,375	7.7	0	100.0		
合 計	8,720,508	100.0	7,338,746	100.0	1,381,762	118.8		
差 引	△ 6,912,303		△ 5,989,772		△ 922,531	115.4		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり24億7,392万円の純利益となりました。

### 平成22年度水道用水供給事業損益計算書

〔 平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,341,828,451	営 業 収 益	10,508,727,841
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,129,653,871	給 水 収 益	10,457,942,976
浄 水 費	1,430,655,547	そ の 他 営 業 収 益	50,784,865
配 水 費	353,712,233	営 業 外 収 益	461,356,851
総 係 費	772,116,153	受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,980,062
減 価 償 却 費	3,650,539,225	雑 収 益	328,492,707
資 産 減 耗 費	5,151,422	負 担 金	106,884,082
営 業 外 費 用	1,200,643,013	特 別 利 益	46,311,590
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,151,503	過 年 度 損 益 修 正 益	46,311,590
雑 支 出	491,510		
当 年 度 純 利 益	2,473,924,818		
合 計	11,016,396,282	合 計	11,016,396,282

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	145,674,910,959	93.1	145,357,577,121	92.5	317,333,838	100.2
	有形固定資産	107,643,424,446	68.8	106,737,733,862	67.9	905,690,584	100.8
	土地建物	18,890,791,068	12.1	18,812,284,900	12.0	78,506,168	100.4
	構築物	5,861,813,530	3.7	5,744,021,265	3.7	117,792,265	102.1
	機械及び装置	55,791,617,967	35.7	56,051,069,623	35.7	△ 259,451,656	99.5
	車両運搬具	18,154,513,910	11.6	18,179,182,481	11.6	△ 24,668,571	99.9
	船舶	2,196,479	0.0	2,555,131	0.0	△ 358,652	86.0
	船	378,562	0.0	389,839	0.0	△ 11,277	97.1
	工具、器具及び備品	35,240,720	0.0	35,344,578	0.0	△ 103,858	99.7
	その他有形固定資産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	8,906,868,112	5.7	7,912,881,947	5.0	993,986,165	112.6
	無形固定資産	37,981,486,513	24.3	38,569,843,259	24.5	△ 588,356,746	98.5
	ダム使用権	36,176,530,986	23.1	36,709,273,471	23.4	△ 532,742,485	98.5
	水利権	1,799,440,808	1.2	1,855,055,069	1.2	△ 55,614,261	97.0
	地上権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	出資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	10,727,687,464	6.9	11,777,600,629	7.5	△ 1,049,913,165	91.1
	現金預金	9,535,635,345	6.1	10,569,348,236	6.7	△ 1,033,712,891	90.2
未収金	1,096,103,252	0.7	1,156,699,433	0.7	△ 60,596,181	94.8	
貯蔵品	52,948,867	0.0	8,552,960	0.0	44,395,907	619.1	
その他流動資産	43,000,000	0.0	43,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	156,402,598,423	100.0	157,135,177,750	100.0	△ 732,579,327	99.5	
負 債 の 部	固定負債	1,834,786,245	1.2	1,979,558,602	1.3	△ 144,772,357	92.7
	受託金	641,316,234	0.4	730,614,709	0.5	△ 89,298,475	87.8
	引当金	1,193,470,011	0.8	1,248,943,893	0.8	△ 55,473,882	95.6
	退職給与引当金	268,417,789	0.2	276,299,969	0.2	△ 7,882,180	97.1
	修繕引当金	925,052,222	0.6	972,643,924	0.6	△ 47,591,702	95.1
	流動負債	953,658,462	0.6	1,363,111,458	0.9	△ 409,452,996	70.0
	未払金	902,627,711	0.6	1,314,789,800	0.8	△ 412,162,089	68.7
前受金	3,714,243	0.0	1,907,995	0.0	1,806,248	194.7	
その他流動負債	47,316,508	0.0	46,413,663	0.0	902,845	101.9	
負債合計	2,788,444,707	1.8	3,342,670,060	2.1	△ 554,225,353	83.4	
資 本 の 部	資本金	94,072,733,668	60.1	95,763,309,372	60.9	△ 1,690,575,704	98.2
	自己資本金	54,343,441,115	34.7	52,446,542,115	33.4	1,896,899,000	103.6
	繰入資本金	25,014,200,000	16.0	24,573,200,000	15.6	441,000,000	101.8
	組入資本金	29,329,241,115	18.8	27,873,342,115	17.7	1,455,899,000	105.2
	借入資本金	39,729,292,553	25.4	43,316,767,257	27.6	△ 3,587,474,704	91.7
	企業債	38,696,127,553	24.7	41,721,227,257	26.6	△ 3,025,099,704	92.7
	他会計借入金	1,033,165,000	0.7	1,595,540,000	1.0	△ 562,375,000	64.8
	剰余金	59,541,420,048	38.1	58,029,198,318	36.9	1,512,221,730	102.6
	資本剰余金	51,052,409,846	32.6	50,558,213,934	32.2	494,195,912	101.0
	受贈財産評価額	41,176,736	0.0	41,176,736	0.0	0	100.0
	補助金	48,378,626,518	30.9	47,953,904,963	30.5	424,721,555	100.9
	工事負担金	2,288,085,958	1.5	2,218,611,601	1.4	69,474,357	103.1
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	利益剰余金	8,489,010,202	5.4	7,470,984,384	4.8	1,018,025,818	113.6
	建設改良積立金	4,412,365,000	2.8	3,516,078,000	2.2	896,287,000	125.5
当年度未処分利益剰余金	4,076,645,202	2.6	3,954,906,384	2.5	121,738,818	103.1	
合計	153,614,153,716	98.2	153,792,507,690	97.9	△ 178,353,974	99.9	
負債資本合計	156,402,598,423	100.0	157,135,177,750	100.0	△ 732,579,327	99.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成23年度予算の執行状況

平成23年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成23年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成22年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,105,826	0	11,105,826	0	11,105,826	5,606,012	5,499,814	50.5	5,766,482	50.4
	営 業 収 益	10,736,029	0	10,736,029	0	10,736,029	5,424,827	5,311,202	50.5	5,591,809	50.6
	営 業 外 収 益	369,797	0	369,797	0	369,797	181,185	188,612	49.0	174,673	45.3
	水道用水供給事業費用	9,115,888	0	9,115,888	0	9,115,888	3,692,686	5,423,202	40.5	3,859,277	41.1
	営 業 費 用	7,833,024	0	7,833,024	0	7,833,024	3,166,575	4,666,449	40.4	3,250,257	40.9
	営 業 外 費 用	1,279,864	0	1,279,864	0	1,279,864	526,111	753,753	41.1	609,020	42.7
	予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	1,737,919	0	1,737,919	67,826	1,805,745	30,771	1,774,974	1.7	19,628	0.7
	企 業 債	997,900	0	997,900	0	997,900	0	997,900	0.0	0	0.0
	出 資 金	309,800	0	309,800	0	309,800	0	309,800	0.0	0	0.0
	補 助 金	309,800	0	309,800	45,280	355,080	0	355,080	0.0	0	0.0
	工 事 負 担 金	105,391	0	105,391	0	105,391	0	105,391	0.0	0	0.0
	受 託 金	15,028	0	15,028	22,546	37,574	30,771	6,803	81.9	19,628	49.9
	資本的支出	7,015,157	0	7,015,157	444,051	7,459,208	3,103,191	4,356,017	41.6	2,862,033	30.9
	建 設 改 良 費	3,509,463	0	3,509,463	444,051	3,953,514	863,366	3,090,148	21.8	1,153,960	18.2
	企 業 債 償 還 金	2,921,650	0	2,921,650	0	2,921,650	1,677,450	1,244,200	57.4	1,145,698	49.2
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	562,375	0	562,375	0	562,375	562,375	0	100.0	562,375	100.0
支 補 助 金 返 還 金	21,669	0	21,669	0	21,669	0	21,669	0.0	0	0.0	

## ウ 平成23年度の業務及び経理状況

平成23年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均24万374立方メートルに対し、給水実績は一日平均24万3,821立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均1万3,106立方メートル(5.1パーセント)の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は19億1,333万円となっています。

### 平成23年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,166,574,810	営業収益	5,424,827,020
取水、貯水及び導水費	472,817,173	給水収益	5,393,769,520
浄水費	478,972,325	その他営業収益	31,057,500
配水費	112,524,913	営業外収益	181,185,398
総係費	247,708,753	受取利息及び配当金	4,459,272
減価償却費	1,854,551,646	雑収益	176,726,126
営業外費用	526,110,867		
支払利息及び企業債取扱諸費	526,051,233		
雑支出	59,634		
当期純利益	1,913,326,741		
合計	5,606,012,418	合計	5,606,012,418

## エ 財産の状況

平成23年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成23年 9月末現在	平成22年 9月末現在		平成23年 9月末現在	平成22年 9月末現在
固定資産	144,095,421,008	144,553,202,245	固定負債	1,273,002,916	1,882,899,815
有形固定資産	106,358,112,869	106,226,762,214	受託金	83,782,905	638,981,161
土 地	18,934,623,390	18,888,121,675	引当金	1,189,220,011	1,243,918,654
建 物	5,814,282,973	5,947,821,736	流動負債	47,268,973	46,661,912
構 築 物	56,942,327,578	56,610,311,781	前受金	1,092,743	0
機 械 及 び 装 置	19,947,225,265	18,794,657,894	その他流動負債	46,176,230	46,661,912
車 両 運 搬 具	2,098,979	2,457,631	資本金	91,832,908,808	94,055,236,053
船 舶	372,922	384,199	自己資本金	54,343,441,115	52,446,542,115
工具、器具及び備品	32,480,726	36,943,680	繰入資本金	25,014,200,000	24,573,200,000
その他有形固定資産	4,098	4,098	組入資本金	29,329,241,115	27,873,342,115
建設仮勘定	4,684,696,938	5,946,059,520	借入資本金	37,489,467,693	41,608,693,938
無形固定資産	37,687,308,139	38,276,440,031	企業債	37,018,677,693	40,575,528,938
ダム使用権	35,910,159,744	36,442,902,229	他会計借入金	470,790,000	1,033,165,000
水利権	1,771,633,676	1,828,023,083	剰余金	61,454,746,789	59,936,402,805
地上権	4,625,317	4,625,317	資本剰余金	51,052,409,846	50,558,213,934
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	41,176,736	41,176,736
投資	50,000,000	50,000,000	補助金	48,378,626,518	47,953,904,963
出資金	50,000,000	50,000,000	工事負担金	2,288,085,958	2,218,611,601
流動資産	10,512,506,478	11,367,998,340	その他資本剰余金	198,850,503	198,850,503
現金預金	9,476,262,994	10,342,269,746	負担金	145,670,131	145,670,131
未収金	895,391,795	930,360,442	利益剰余金	10,402,336,943	9,378,188,871
貯蔵品	44,246,902	0	建設改良積立金	4,412,365,000	3,516,078,000
前払金	53,604,787	52,368,152	繰越利益剰余金年度末残高	4,076,645,202	3,954,906,384
その他流動資産	43,000,000	43,000,000	当期純利益	1,913,326,741	1,907,204,487
合 計	154,607,927,486	155,921,200,585	合 計	154,607,927,486	155,921,200,585

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	17,389,384,210	0	401,714,690	16,987,669,520
地方公共団体金融機構	21,306,743,343	0	1,275,735,170	20,031,008,173
計	38,696,127,553	0	1,677,449,860	37,018,677,693

### (ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
減債基金	1,033,165,000	0	562,375,000	470,790,000
計	1,033,165,000	0	562,375,000	470,790,000



## 10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

### 【普通会計決算分】

平成22年度の執行総額は131万円、実施件数は16件です。

また、1人当たり平均単価は2,662円となっており、1人当たり単価が1万5千円<sup>(注)</sup>を超えるものはありません。

### 【公営企業会計決算分】

平成22年度の執行はありません。

### 平成22年度 会食等の実施状況

(単位：千円，件，人)

区 分		金 額	件 数	延 人 数
普 通 会 計	会 計 管 理 部	—	—	—
	危 機 管 理 監	—	—	—
	総 務 局	193	6	146
	地 域 政 策 局	716	7	109
	環 境 県 民 局	—	—	—
	健 康 福 祉 局	—	—	—
	商 工 労 働 局	—	—	—
	農 林 水 産 局	—	—	—
	土 木 局	—	—	—
	都 市 局	—	—	—
	その他行政委員会等	401	3	237
	東 京 事 務 所	—	—	—
	合 計	1,310	16	492
企 業 会 計	病 院 事 業 局	—	—	—
	企 業 局	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

## 11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成23年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		28 団体	3 団体	
役職員の状況 (H23.10.1現在)	役 員 数	547 人	102 人	
	うち 県 特 別 職	10 人	0 人	
	うち 県 一 般 職 員	61 人	0 人	
	職 員 数	295 人	12 人	
	うち 県 一 般 職 員	105 人	4 人	
H23 事業計画	収 入 総 額 A	5,372,615 千円	146,394 千円	
	うち 県 支 出 金	214,575 千円	3,730 千円	
	支 出 総 額 B	5,378,211 千円	146,394 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 5,596 千円	0 千円	
県支出金の状況	H23 当初予算額	支 出 額	214,575 千円	3,730 千円
		県 費	187,627 千円	3,730 千円
	H22 当初予算額	支 出 額	183,522 千円	4,090 千円
		県 費	152,593 千円	4,090 千円
	H22 決 算 額	支 出 額	173,535 千円	3,990 千円
		県 費	143,832 千円	3,990 千円

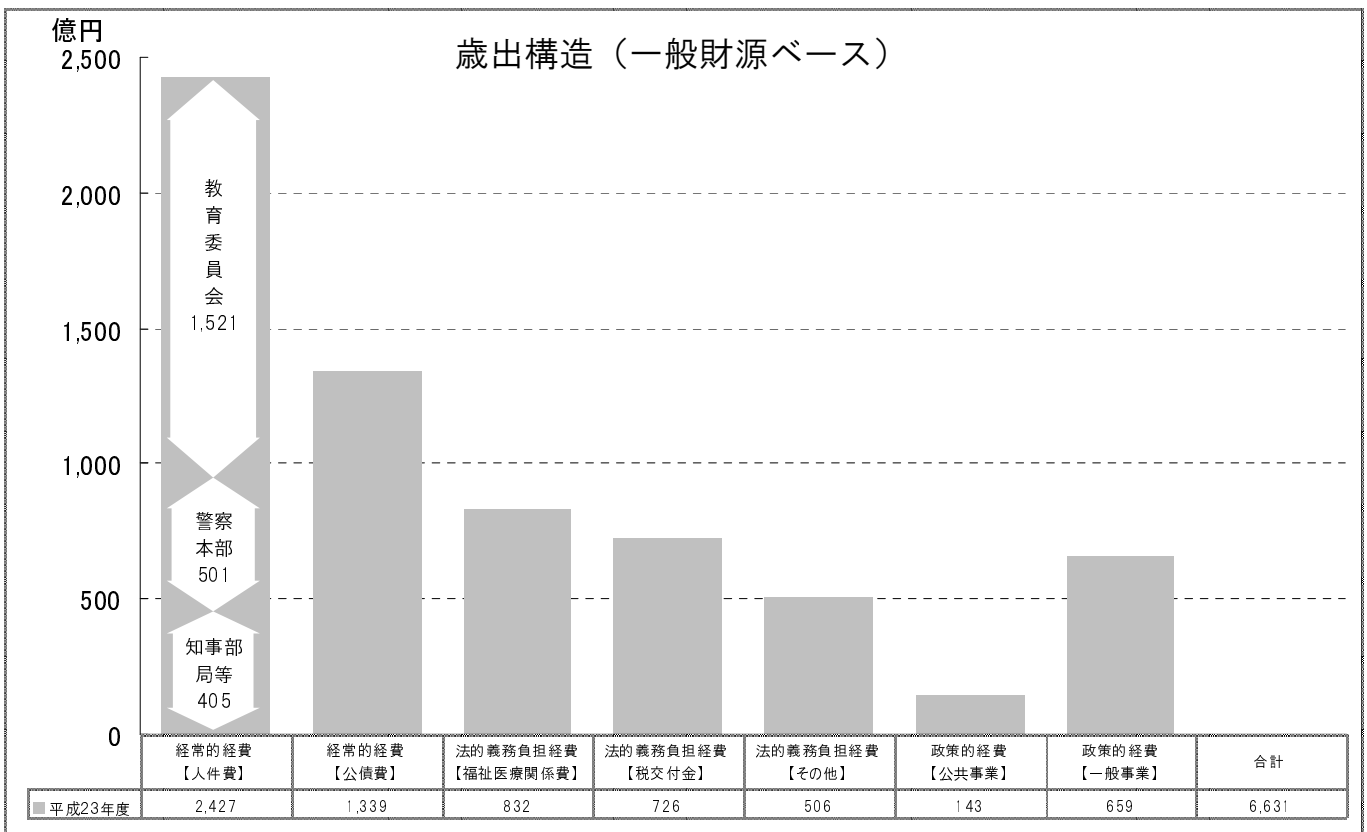
注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

# 広島県の財政状況Q & A

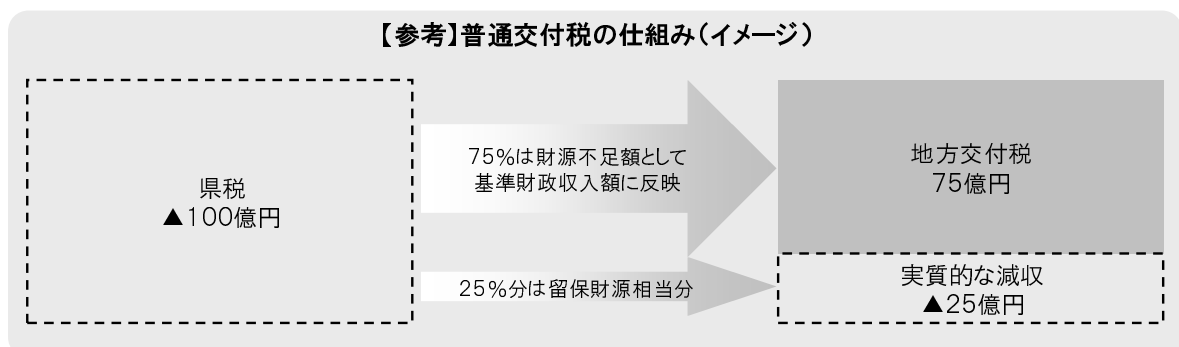
## 【Q1】本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？

- 平成23年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.9%を占めています。
- 経常的経費の人件費については、教育委員会62.7%、警察本部20.6%、知事部局等16.7%の構成となっています。



## 【Q2】税金の増減により、財政収支はどのようなのですか？

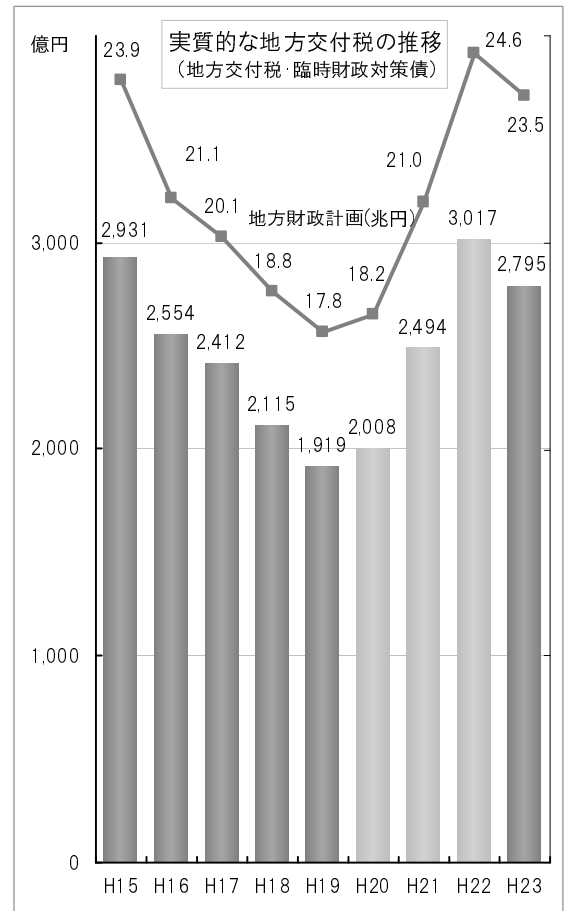
- 仮に、県税が100億円減少した場合、地方交付税の基準財政収入額には、その75%しか反映されないため、交付税は75億円増加するものの、留保財源である25%相当の25億円は実質的な減収となります。



### 【Q3】過去、三位一体改革で地方交付税、臨時財政対策債は、どのくらい削減されたのですか？

■ 平成16年度から18年度に行われた3年間の三位一体改革期間中に、地方交付税及び臨時財政対策債の合計（実質的な交付税）が削減され、全国では△5.1兆円、本県では△817億円（※平成15年度決算と平成18年度決算との比較）の大幅減となり、平成19年度決算まで含めると、本県分は△1,013億円もの減額となりました。

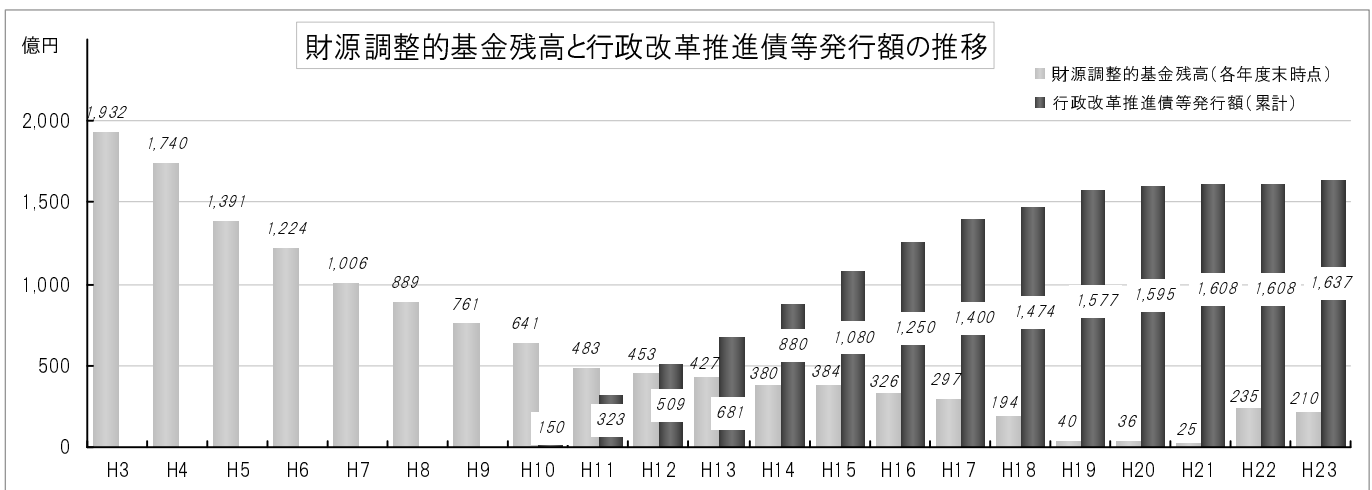
■ 通常、実質的な交付税の削減は、県税収入の増加または地方財政計画で算定される行政需要の減少により行われるため、理論上は交付税が削減されても財政運営には影響がない仕組みとなっていますが、三位一体改革では、県税収入や行政需要とはあまり関係なく、本県の実質的な交付税が大幅に削減され、以降、財政運営に大きな支障をもたらしました。



### 【Q4】基金（貯金）の現状はどのようになっているのですか？

■ 財源調整的基金は、ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが、その後、大幅に減少し、平成23年度末の残高見込みは、210億円となっています。

■ こうした厳しい基金状況などにより、財源不足を補うため発行した行政改革推進債等の平成23年度末累計は、1,637億円となっています。



## 【Q5】基金の見直しや活用状況は、どのようになっていますか？

- 基金は、それぞれの特定の目的のために資金を積み立てるなど、設置目的に沿って管理しています。

基金総数：35基金 現在高 [現金]：2,652億円

- 平成21・22年度に、財政健全化に向けた取組として、事業仕分けや議会の事業成果の検証等を踏まえた見直しを行い、次の基金を廃止しています。

平成21年度：民間社会福祉事業振興基金、美術品等取得基金、中山間ふるさと・水と土の保全基金

平成22年度：土地開発基金、地域福祉基金

### 基金の状況(平成23年9月末現在)

(単位:億円)

性質別分類		基金名	現在高 [現金]	基金設置目的(積立財源)	
I. 単県による基金 〔国の施策に基づかず、特定の目的のために単県にて実施しているもの〕	1. 積立基金 〔特定の目的のために積み立てた基金であり、各条例の設置目的により定められた用途にしか活用できない〕	① 財源調整を用途とするもの	財政調整基金	56	財源不足時の財源補てん(一般財源)
			減債基金(通常分)	179	財源不足時の県債の償還(一般財源)
		② 特定目的のために活用するもの	大規模事業基金	25	県政発展の基盤となる大規模事業の推進(一般財源)
			県庁舎整備基金	154	県庁舎の整備(一般財源)
			みどりと景観の基金	10	自然環境保護のために必要な土地の取得又は地域の景観形成活動の推進(一般財源)
			産業廃棄物抑制基金	25	産業廃棄物の適正な処理に関する施策(産業廃棄物埋立税)
			大規模社会福祉施設等建設基金	44	大規模社会福祉施設等の建設(法人県民税超過課税分)
			県立産業会館施設設備整備基金	4	県立産業会館の施設及び設備の整備(使用料, 財産収入)
			県営林事業費基金	0.01	県営林事業の財源不足時の財源補てん(使用料, 財産収入/立木売却収入)
			ひろしまの森づくり基金	0.215	森林の維持・管理に係る施策(県民税均等割超過課税分)
	③ 義務的な経費に充てるもの	港湾整備事業基金	22	港湾の整備(財産収入/土地売却収入, 使用料)	
		広島県教育振興基金	1	社会教育施設の設備の整備(寄附金, 一般財源)	
		災害救助基金	15	災害救助及びそのための資材の備蓄(一般財源)	
		減債基金(ルール分)	1,574	満期一括方式により発行した公募債・縁故債の償還(一般財源)	
		2. 定額運用基金 〔一定の原資金を運用することにより、特定の事業等を運営するために設けられた基金〕	市町振興基金	24	市町村等が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸付(寄附金, 一般財源)
	小計			2,131	
	II. 国の施策による基金 〔国の施策に基づき交付された補助金を積み立てた基金であり、施策目的に合致する事業しか活用できない〕		財政調整基金(臨時交付金分)	16	地域生活基盤の整備(社会福祉施設の耐震化等)
		消費者行政活性化基金	3	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るための事業(国庫)	
		新しい公共支援事業基金	2	特定非営利活動法人等の自立的な活動を促進するための事業の(国庫)	
		環境保全基金	11	地域環境保全に関する普及啓発及び環境保全活動(国庫, 一般財源)	
		安心こども基金	33	保育所等の子育て支援施設の整備(国庫)	
		地域医療再生基金	46	県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施(国費)	
		災害拠点病院等耐震化整備基金	36	災害拠点病院等の耐震化整備の費用を助成する事業(国費)	
		国民健康保険広域化等支援基金	2	国民健康保険事業の運営の広域化及び財政の安定化に資する事業(国庫)	
		後期高齢者医療財政安定化基金	26	保険料の未納や予測を超える給付費の増大による財政不足に対する資金の貸付・交付(国庫)	
		妊婦健康診査支援基金	10	妊婦健康診査の公費助成の拡充を行う市町に対する支援(国庫)	
		自殺対策緊急強化基金	2	地域の実情を踏まえた自殺対策のための事業(国費)	
		ワクチン接種緊急促進基金	19	子宮頸けいがん予防ワクチン等の接種に係る費用を助成する事業(国庫)	
		社会福祉施設等耐震化等整備基金	12	社会福祉施設等の耐震化等施設整備に係る費用を助成する事業(国費)	
		障害者自立支援特別対策事業基金	30	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運営を図るための事業(国庫)	
		介護基盤緊急整備等基金	41	小規模特別養護老人ホーム等の緊急整備等に係る費用を助成する事業(国費)	
		介護保険財政安定化基金	33	市町村の保険財政が悪化しないように資金の交付又は貸付(国庫)	
		介護職員処遇改善等基金	61	介護職員の処遇改善に係る費用及び特別養護老人ホーム等の開設準備における介護職員の雇用等に係る費用を助成する事業(国庫)	
		雇用創出基金	20	安定的な雇用機会の創出を目的とする事業の実施又は当該事業の実施の支援(国庫)	
		緊急雇用対策基金	104	一時的な雇用及び就業の機会の創出を目的とする事業の実施又は当該事業の実施の支援(国庫)	
		森林整備地域活動支援事業基金	0	森林整備地域活動支援交付金を森林所有者に交付(国庫)	
		森林整備加速化・林業再生基金	12	県内の間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業及び木材産業の再生等を図るための事業(国庫)	
		高等学校授業料減免等事業基金	5	経済的な理由により就学が困難な高校生等に対する授業料減免の費用の助成事業及び奨学金の貸付事業(国費)	
小計			521		
合計			2,652		

## 【Q6】プライマリーバランスの推移はどうなっていますか？

### プライマリーバランスの定義

	広島県「プライマリーバランス」	国(財務省)「基礎的財政収支」
定義	元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス	県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス
黒字	元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少	歳入(国債除) > 歳出(元利償還金除) ⇒ 支出を新たな借入に頼らず
赤字	元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加	歳入(国債除) < 歳出(元利償還金除) ⇒ 支出を新たな借入に依存

### 本県のプライマリーバランス

- 持続可能な財政構造を確立するため、平成16年11月策定の「第二次中期財政運営方針」において、「プライマリーバランスの早期黒字化」を財政健全化の基本目標の一つとして掲げていました。
- 当初予算ベースのプライマリーバランスは、16年度以降、地方財政計画において地方交付税が削減され、投資的経費に充てる地域再生事業債が新設されたことなどにより赤字となっていました。  
しかし、公共事業費の計画的削減などの財政健全化に向けた取組を進めてきたことから、当初予算ベースでは、平成19年度以降5年連続で黒字化を達成し、黒字幅も年々拡大しています。
- 平成22年度決算では、税収増や財政健全化の取組などにより、県債発行額を抑制し、2年ぶりに206億円の黒字となっています。

(単位: 億円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
当初 予算	元 金 償 還 金 a	1,029	1,032	971	916	944	1,055	963	958	905	994
	県 債 発 行 額 b	1,018	1,021	1,049	1,012	1,021	1,045	904	851	759	656
	プライマリーバランス (a-b)c	11	11	▲78	▲96	▲77	10	59	107	146	338
決 算	元 金 償 還 金 d	964	1,012	940	903	943	1,059	966	959	905	
	県 債 発 行 額 e	1,466	1,311	1,263	1,129	1,067	1,122	957	988	699	
	プライマリーバランス (d-e)f	▲502	▲299	▲323	▲226	▲124	▲63	9	▲29	206	

※ 元金償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。

### 今後の取組

- これまでの財政健全化に向けた取組により、当初予算ベースでは、プライマリーバランスの黒字化が見通せる状況となっていますが、臨時財政対策債分を除く公債費は、ピークである平成26年度に向けて、今後も増加する見込みであるなど、引き続き厳しい状況になることが見込まれます。
- このため、平成22年12月に策定した「中期財政健全化計画」においては、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指すこととし、財政健全化に向けた目標の一つに臨時財政対策債等を除いた「実質的な県債残高」の縮減(5年間で1,400億円程度)を掲げて取組むこととしています。

## 【Q7】財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？

■ これまでは、「地方財政再建促進特別措置法」の基準により、歳入欠陥（赤字）が標準財政規模の5%超となった都道府県（市町村は20%超）が、議会の議決を経て総務大臣に申出を行った場合、民間企業で言えば「倒産」にあたる「財政再建準用団体」となっていました。

■ 平成19年6月15日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が新たに成立し、平成20年4月1日から施行されたことに伴い、

### ① 実質赤字比率、② 連結実質赤字比率、③ 実質公債費比率、④ 将来負担比率

などが新しい指標となりました。

■ 平成20年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、これらの指標が早期健全化基準以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の下で建て直しを図ることとなります。

また、財政再生基準以上になれば「財政再生団体」となり、財政再生計画の下で建て直しを図ることとなります。

※ 新しい指標については、平成19年度決算からの公表が義務付けられています。

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

#### 【健全化判断比率の公表等】

■ 地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率を、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、かつ、公表しなければならない。

- ① **実質赤字比率**（一般会計等の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
- ② **連結実質赤字比率**（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
- ③ **実質公債費比率**（地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
- ④ **将来負担比率**（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

#### 【財政の早期健全化】

■ 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、県にあっては総務大臣に、市町にあっては知事に報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。

■ 財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は知事は、必要な勧告をすることができる。

#### 【財政の再生】

■ 再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、議会の議決を経て財政再生計画を定め、総務大臣に（市町は知事を経由して）報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。

■ 計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き地方債の起債ができない。

■ 財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等必要な措置を勧告できる。

## 【Q8】財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？

- 財政健全化団体になると、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。また、早期健全化が著しく困難と認められるときは、国から必要な勧告を受けることとなります。
- 財政再生団体になると、財政再生計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。この計画は総務大臣の同意がなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債が制限されます。（総務大臣の同意があれば再生振替特例債の起債が可能となります。）
- また、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等を勧告されるなど国の関与による再生を迫られる状況となります。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成22年度決算における健全化判断比率の状況（確定値）は次のとおりです。

### 平成22年度決算に基づく健全化判断比率の概要（確報）

平成23年11月30日総務省公表資料から抜粋

#### 1 実質赤字比率

- ・ **早期健全化基準以上の団体はなし**  
（H21年度決算：該当なし）
- ・ **実質赤字額があるのは、都道府県該当なし、市区町村で8団体**  
（H21年度決算：都道府県該当なし、市区町村で13団体）

#### 2 連結実質赤字比率

- ・ **早期健全化基準以上の団体はなし**  
（H21年度決算：該当なし）
- ・ **連結実質赤字額があるのは、都道府県該当なし、市区町村で17団体**  
（H21年度決算：都道府県該当なし、市区町村で31団体）

#### 3 実質公債費比率

- ・ **4団体が早期健全化基準以上（うち1団体が財政再生基準以上）**  
（H21年度決算：12団体（うち1団体が財政再生基準以上））
- ・ **4団体はすべて市区町村**  
（H21年度決算：12団体はすべて市区町村）
- ・ **都道府県の平均値は13.5%、市区町村は10.5%**  
（H21年度決算：都道府県の平均値は13.0%、市区町村は11.2%）

#### 4 将来負担比率

- ・ **2団体が早期健全化基準以上**  
（H21年度決算：3団体）
- ・ **2団体はすべて市区町村**  
（H21年度決算：3団体はすべて市区町村）
- ・ **都道府県の平均値は220.8%、市区町村は79.7%**  
（H21年度決算：都道府県の平均値は229.2%、市区町村は92.8%）



# 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
<b>あ行</b>	<b>依存財源</b>	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	<b>一般会計</b>	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	<b>一般財源</b>	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	<b>一般財源総額</b>	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税の合計をいいます。
	<b>縁故債 (銀行等引受債)</b>	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
<b>か行</b>	<b>起債制限比率</b>	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では、実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	<b>義務的経費</b>	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	<b>形式収支</b>	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	<b>経常経費</b>	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	<b>経常収支比率</b>	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	<b>経常収入</b>	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	<b>県債依存度</b>	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	<b>減債基金</b>	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	<b>公営事業会計</b>	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	<b>恒久的減税</b>	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	<b>公債費</b>	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	<b>公債費比率</b>	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	<b>公債費負担比率</b>	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
<b>さ行</b>	<b>財政調整基金</b>	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。

実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。)
財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
	ら行	臨時財政対策債